

令和4年度 財務諸表

自 令和4年4月 1日

至 令和5年3月31日

日本放送協会

目 次

1	令和4年度	財 産 目 録	1
2	令和4年度	貸 借 対 照 表	5
3	令和4年度	損 益 計 算 書	13
4	令和4年度	資 本 等 変 動 計 算 書	19
5	令和4年度	キャッシュ・フロー計算書	21
6	令和4年度	財産目録、貸借対照表、 損益計算書、資本等変動計算書及び キャッシュ・フロー計算書に関する説明書	23

(注) 金額については、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

1 令和4年度 財産目録

財 産 目 録

令和5年3月31日現在

(協 会 全 体)

科 目	内 訳		金 額	合 計
	摘	要		
			千円	千円
(資 産 の 部)				
流 動 資 産				<u>560,737,227</u>
現金及び預金	現 金		449,874	70,041,451
	預 金	定期預金ほか	69,591,577	
受信料未収金	受 信 料 未 収 金		14,110,719	3,923,719
	未収受信料欠損引当金	受信料未収金の収納不能見込額	△ 10,187,000	
有 価 証 券				468,600,000
		非政府保証債	17,700,000	
		事業債	39,900,000	
		譲渡性預金	411,000,000	
番組勘定 前払費用		未放送の番組に係る経費ほか		6,240,790
未 収 金		設備保守費ほか		2,396,919
その他の流動資産		国際放送関係交付金ほか		7,328,503
	仮 払 金	仮払消費税ほか	2,197,465	
	その他の流動資産	立替金ほか	8,378	
固 定 資 産				<u>567,243,729</u>
有 形 固 定 資 産				426,189,462
建 物	建 物	放送会館、放送所ほか	400,289,920	160,643,695
	減価償却累計額		△239,646,225	
構 築 物	構 築 物	空中線設備ほか	187,149,255	59,062,746
	減価償却累計額		△128,086,509	
機 械 及 び 装 置	機 械 及 び 装 置	放送設備ほか	790,977,099	125,305,181
	減価償却累計額		△665,671,917	
車 両 及 び 運 搬 具	車 両 及 び 運 搬 具	中継車ほか	9,932,217	764,941
	減価償却累計額		△ 9,167,275	
器 具	器 具	事務用器具ほか	11,182,020	3,445,404
	減価償却累計額		△ 7,736,615	
土 地		放送会館、放送所ほか		53,853,575
建設仮勘定		放送設備ほか		23,113,917
無 形 固 定 資 産				11,982,527
無 形 固 定 資 産	施 設 利 用 権	国際放送送信設備利用権ほか	1,169,071	11,982,527
	ソフトウェア		9,258,448	
	ソフトウェア仮勘定		1,514,230	
	その他の無形固定資産	地上権	40,777	

科 目	内 訳		合 計
	摘 要	金 額	
出資その他の資産		千円	千円
長期保有有価証券			129,071,739
			95,339,929
出 資			
	関係会社出資	国債	11,759,164
		非政府保証債	30,980,765
		地方債	14,500,000
		事業債	38,100,000
			11,875,075
長期前払費用	関係会社出資	關NHKメディアホールディングスほか	11,321,775
前払年金費用	その他の出資	關海外通信・放送・郵便事業支援機構ほか	553,300
その他の出資その他の資産		設備保守費ほか	257,200
			18,501,097
			3,098,435
特定資産	差入保証金	賃借保証金ほか	3,098,435
建設積立資産			169,319,235
		建設資金積立金	169,319,235
		政府保証債	5,900,000
		非政府保証債	59,219,235
		地方債	7,000,000
		事業債	97,200,000
資産合計			<u>1,297,300,191</u>
(負債の部)			
流動負債			<u>242,336,104</u>
未払金		番組制作経費、設備整備経費ほか	67,556,933
未払費用			24,333,040
	契約収納事務費		3,403,772
	その他の未払費用	電力料、回線料ほか	20,929,268
			3,406,305
未払消費税等		翌年度分受信料の収納額	145,117,251
受信料前受金			633,315
短期リース債務			1,289,258
その他の流動負債			
	前受収益	事業者提供料ほか	75,239
	預り金	源泉徴収所得税ほか	1,210,630
	その他の流動負債	前受金	3,388
固定負債			<u>168,434,739</u>
退職給付引当金			134,355,963
役員退任引当金			145,560
国際催事放送権料引当金			32,853,094
長期リース債務			452,282
その他の固定負債		低濃度PCB廃棄物処理経費ほか	627,838
負債合計			<u>410,770,843</u>

2 令和4年度 貸借対照表

貸 借 対 照 表

令和5年3月31日現在

(協 会 全 体)

科 目	内 訳	金 額	構 成 比
	千円	千円	%
(資 産 の 部)			
流 動 資 産			
現金及び預金		70,041,451	
受信料未収金	14,110,719		
未収受信料欠損引当金	△ 10,187,000	3,923,719	
有価証券		468,600,000	
番組勘定		6,240,790	
前払費用		2,396,919	
未収金		7,328,503	
その他の流動資産		<u>2,205,843</u>	
流動資産合計		560,737,227	43.2
固 定 資 産			
有形固定資産			
建物	400,289,920		
減価償却累計額	△ 239,646,225	160,643,695	
構築物	187,149,255		
減価償却累計額	△ 128,086,509	59,062,746	
機械及び装置	790,977,099		
減価償却累計額	△ 665,671,917	125,305,181	
車両及び運搬具	9,932,217		
減価償却累計額	△ 9,167,275	764,941	
器具	11,182,020		
減価償却累計額	△ 7,736,615	3,445,404	
土地		53,853,575	
建設仮勘定		<u>23,113,917</u>	
有形固定資産合計		426,189,462	32.9
無形固定資産			
無形固定資産		<u>11,982,527</u>	
無形固定資産合計		11,982,527	0.9
出資その他の資産			
長期保有有価証券		95,339,929	
出資		11,875,075	
関係会社出資	11,321,775		
その他の出資	553,300		
長期前払費用		257,200	
前払年金費用		18,501,097	
その他の出資その他の資産		<u>3,098,435</u>	
出資その他の資産合計		<u>129,071,739</u>	9.9
固定資産合計		567,243,729	43.7
特 定 資 産			
建設積立資産		<u>169,319,235</u>	
特定資産合計		<u>169,319,235</u>	13.1
資 産 合 計		<u>1,297,300,191</u>	100.0

科 目	内 訳	金 額	構 成 比
	千円	千円	%
(負 債 の 部)			
流 動 負 債			
未 払 金		67,556,933	
未 払 費 用		24,333,040	
未 払 消 費 税 等		3,406,305	
受 信 料 前 受 金		145,117,251	
短 期 リ ー ス 債 務		633,315	
そ の 他 の 流 動 負 債		<u>1,289,258</u>	
流 動 負 債 合 計		242,336,104	18.7
固 定 負 債			
退 職 給 付 引 当 金		134,355,963	
役 員 退 任 引 当 金		145,560	
国 際 催 事 放 送 権 料 引 当 金		32,853,094	
長 期 リ ー ス 債 務		452,282	
そ の 他 の 固 定 負 債		<u>627,838</u>	
固 定 負 債 合 計		168,434,739	13.0
負 債 合 計		<u>410,770,843</u>	31.7
(純 資 産 の 部)			
資 本			
承 継 資 本		163,375	
固 定 資 産 充 当 資 本		468,287,164	
剰 余 金		418,078,808	
建 設 積 立 金		169,319,235	
繰 越 剰 余 金		<u>248,759,573</u>	
純 資 産 合 計		<u>886,529,348</u>	68.3
負 債 純 資 産 合 計		<u>1,297,300,191</u>	100.0

注 放送法及び放送法施行規則の還元目的積立金に関する規定が令和5年4月20日に施行されたことを受け、電波法及び放送法の一部を改正する法律（令和4年6月10日法律第63号）附則第8条及び放送法施行規則等の一部を改正する省令（令和5年4月14日総務省令第38号）附則第3条の規定に基づき、令和4年度末における繰越剰余金2,487億5,957万3千円のうち、令和5年度において1,920億円を取り崩し、還元目的積立金に組み入れます。また、令和4年度末における固定資産充当資本4,682億8,716万4千円のうち、令和5年度において124億466万円を取り崩し、繰越剰余金に組み入れます。これにより、固定資産充当資本は4,558億8,250万4千円、還元目的積立金は1,920億円、繰越剰余金は691億6,423万3千円となります。

(一 般 勘 定)

科 目	内 訳	金 額	構 成 比
	千円	千円	%
(資 産 の 部)			
流 動 資 産			
現金及び預金		70,041,451	
受信料未収金	14,110,719		
未収受信料欠損引当金	<u>△ 10,187,000</u>	3,923,719	
有価証券		468,600,000	
番組勘定		6,240,790	
前払費用		2,396,132	
有料インターネット活用		609,001	
業務勘定短期貸付金			
受託業務等勘定短期貸付金		78,922	
未収金		6,414,499	
その他の流動資産		<u>2,205,843</u>	
流動資産合計		560,510,361	43.2
固 定 資 産			
有 形 固 定 資 産			
建 物	400,289,920		
減価償却累計額	<u>△ 239,646,225</u>	160,643,695	
構 築 物	187,149,255		
減価償却累計額	<u>△ 128,086,509</u>	59,062,746	
機 械 及 び 装 置	790,977,099		
減価償却累計額	<u>△ 665,671,917</u>	125,305,181	
車 両 及 び 運 搬 具	9,932,217		
減価償却累計額	<u>△ 9,167,275</u>	764,941	
器 具	11,172,070		
減価償却累計額	<u>△ 7,735,952</u>	3,436,117	
土 地		53,853,575	
建 設 仮 勘 定		<u>23,113,917</u>	
有形固定資産合計		426,180,175	32.8
無 形 固 定 資 産			
無 形 固 定 資 産		<u>11,982,527</u>	
無形固定資産合計		11,982,527	0.9
出 資 そ の 他 の 資 産			
長期保有有価証券		95,339,929	
出 資		11,875,075	
関係会社出資	11,321,775		
その他の出資	553,300		
長期前払費用		257,200	
前払年金費用		18,501,097	
その他の出資その他の資産		<u>3,098,435</u>	
出資その他の資産合計		<u>129,071,739</u>	10.0
固定資産合計		567,234,442	43.7
特 定 資 産			
建 設 積 立 資 産		<u>169,319,235</u>	
特定資産合計		169,319,235	13.1
資 産 合 計		<u>1,297,064,038</u>	100.0

科 目	内 訳	金 額	構 成 比
	千円	千円	%
(負 債 の 部)			
流 動 負 債			
未 払 金		66,797,561	
未 払 費 用		24,333,040	
未 払 消 費 税 等		3,297,854	
受 信 料 前 受 金		145,117,251	
短 期 リ ー ス 債 務		631,126	
そ の 他 の 流 動 負 債		<u>1,214,021</u>	
流 動 負 債 合 計		241,390,856	18.6
固 定 負 債			
退 職 給 付 引 当 金		134,355,963	
役 員 退 任 引 当 金		145,560	
国 際 催 事 放 送 権 料 引 当 金		32,853,094	
長 期 リ ー ス 債 務		444,256	
そ の 他 の 固 定 負 債		<u>627,838</u>	
固 定 負 債 合 計		168,426,713	13.0
負 債 合 計		<u>409,817,569</u>	31.6
(純 資 産 の 部)			
資 本			
承 継 資 本		163,375	
固 定 資 産 充 当 資 本		468,287,164	
剰 余 金		418,795,929	
建 設 積 立 金		169,319,235	
繰 越 剰 余 金		<u>249,476,694</u>	
純 資 産 合 計		<u>887,246,469</u>	68.4
負 債 純 資 産 合 計		<u>1,297,064,038</u>	100.0

注 放送法及び放送法施行規則の還元目的積立金に関する規定が令和5年4月20日に施行されたことを受け、電波法及び放送法の一部を改正する法律（令和4年6月10日法律第63号）附則第8条及び放送法施行規則等の一部を改正する省令（令和5年4月14日総務省令第38号）附則第3条の規定に基づき、令和4年度末における繰越剰余金2,494億7,669万4千円のうち、令和5年度において1,920億円を取り崩し、還元目的積立金に組み入れます。また、令和4年度末における固定資産充当資本4,682億8,716万4千円のうち、令和5年度において124億466万円を取り崩し、繰越剰余金に組み入れます。これにより、固定資産充当資本は4,558億8,250万4千円、還元目的積立金は1,920億円、繰越剰余金は698億8,135万5千円となります。

(有料インターネット活用業務勘定)

科 目	内 訳	金 額	構 成 比
	千円	千円	%
(資 産 の 部)			
流 動 資 産			
前 払 費 用		786	
未 収 金		746,747	
流 動 資 産 合 計		747,534	98.8
固 定 資 産			
有 形 固 定 資 産			
器 具	9,949		
減 価 償 却 累 計 額	△ 663	9,286	
有 形 固 定 資 産 合 計		9,286	
固 定 資 産 合 計		9,286	1.2
資 産 合 計		756,820	100.0
(負 債 の 部)			
流 動 負 債			
一 般 勘 定 短 期 借 入 金		609,001	
未 払 金		714,610	
未 払 消 費 税 等		85,257	
短 期 リ ー ス 債 務		2,188	
そ の 他 の 流 動 負 債		54,857	
流 動 負 債 合 計		1,465,915	193.7
固 定 負 債			
長 期 リ ー ス 債 務		8,026	
固 定 負 債 合 計		8,026	1.1
負 債 合 計		1,473,941	194.8
(純 資 産 の 部)			
資 本			
欠 損 金		△ 717,121	
繰 越 欠 損 金		△ 717,121	
純 資 産 合 計		△ 717,121	△94.8
負 債 純 資 産 合 計		756,820	100.0

(受 託 業 務 等 勘 定)

科 目	内 訳	金 額	構 成 比
	千円	千円	%
(資 産 の 部)			
流 動 資 産			
未 収 金		167,256	
流 動 資 産 合 計		<u>167,256</u>	100.0
資 産 合 計		<u>167,256</u>	100.0
(負 債 の 部)			
流 動 負 債			
一 般 勘 定 短 期 借 入 金		78,922	
未 払 金		44,761	
未 払 消 費 税 等		23,193	
そ の 他 の 流 動 負 債		20,379	
流 動 負 債 合 計		<u>167,256</u>	100.0
負 債 合 計		<u>167,256</u>	100.0
(純 資 産 の 部)			
資 本			
剰 余 金		—	
繰 越 剰 余 金		—	
純 資 産 合 計		<u>—</u>	—
負 債 純 資 産 合 計		<u>167,256</u>	100.0

3 令和4年度 損益計算書

損 益 計 算 書

令和4年4月1日から
令和5年3月31日まで

(協 会 全 体)

	科 目	金	額
			千円
経 常 事 業 収 支	経常事業収入		697,275,991
	受信料	681,645,607	
	交付金収入	3,762,347	
	放送番組等有料配信収入	5,469,350	
	副次収入	5,236,461	
	受託業務等収入	1,162,225	
	経常事業支出		678,621,908
	国内放送費	319,385,261	
	国際放送費	20,769,644	
	国内放送番組等配信費	11,767,338	
	国際放送番組等配信費	2,582,224	
	放送番組等有料配信費	2,921,739	
	受託業務等費	113,452	
	契約収納費	41,715,409	
	受信対策費	609,417	
	広報費	5,851,711	
	調査研究費	7,039,473	
	給与	111,331,313	
	退職手当・厚生費	49,555,346	
	共通管理費	17,722,138	
減価償却費	78,158,142		
未受信料欠損償却費	9,099,293		
	経常事業収支差金		18,654,083
経 常 事 業 外 収 支	経常事業外収入		7,074,913
	財務収入	2,824,254	
	雑収入	4,250,658	
	経常事業外支出		172,899
	財務費	172,899	
	経常事業外収支差金		6,902,013
	経常収支差金		25,556,096
特 別 収 支	特別収入		6,839,468
	固定資産売却益	6,834,839	
	固定資産受贈益	4,628	
	特別支出		3,810,778
	固定資産売却損	5,589	
	固定資産除却損	1,734,809	
	その他の特別支出	2,070,378	
	当期事業収支差金		28,584,786
	当期事業収支差金		28,584,786
	事業収支剰余金	28,584,786	

(一 般 勘 定)

科 目		金 額
		千円
經 常 事 業 收 支	經 常 事 業 收 入	691,759,050
	受 信 料	681,645,607
	交 付 金 收 入	3,762,347
	副 次 收 入	6,351,096
	經 常 事 業 支 出	675,383,149
	国 内 放 送 費	319,385,261
	国 際 放 送 費	20,769,644
	国内放送番組等配信費	11,767,338
	国際放送番組等配信費	2,582,224
	契 約 收 納 費	41,715,409
	受 信 対 策 費	609,417
	広 報 費	5,823,819
	調 査 研 究 費	7,039,473
	給 与	111,235,648
	退 職 手 当 ・ 厚 生 費	49,517,057
	共 通 管 理 費	17,681,079
減 価 償 却 費	78,157,479	
未 收 受 信 料 欠 損 償 却 費	9,099,293	
經 常 事 業 收 支 差 金	16,375,901	
經 常 事 業 外 收 支	經 常 事 業 外 收 入	7,074,907
	財 務 收 入	2,824,254
	雜 收 入	4,250,653
	經 常 事 業 外 支 出	172,899
	財 務 費	172,899
經 常 事 業 外 收 支 差 金	6,902,007	
經 常 收 支 差 金	23,277,909	
特 別 收 支	特 別 收 入	6,839,468
	固 定 資 産 売 却 益	6,834,839
	固 定 資 産 受 贈 益	4,628
	特 別 支 出	3,810,778
	固 定 資 産 売 却 損	5,589
	固 定 資 産 除 却 損	1,734,809
そ の 他 の 特 別 支 出	2,070,378	
当 期 事 業 收 支 差 金	26,306,599	
当 期 事 業 收 支 差 金	26,306,599	
事 業 收 支 剩 余 金	26,306,599	

(有料インターネット活用業務勘定)

科 目		金 額
		千円
経 常 事 業 収 支	経 常 事 業 収 入	5,469,350
	放送番組等有料配信収入	5,469,350
	経 常 事 業 支 出	3,191,168
	放送番組等有料配信費	2,986,171
	広 報 費	27,891
	給 与	95,665
	退職手当・厚生費	38,288
	共 通 管 理 費	42,487
	減 価 償 却 費	663
	経 常 事 業 収 支 差 金	2,278,182
経 常 事 業 外 収 支	経 常 事 業 外 収 入	5
	雑 収 入	5
	経 常 事 業 外 収 支 差 金	5
経 常 収 支 差 金		2,278,187
当 期 事 業 収 支 差 金		2,278,187
当 期 事 業 収 支 差 金		2,278,187
繰 越 欠 損 金		2,278,187

(受 託 業 務 等 勘 定)

科 目		金 額
経 常 事 業 収 支	経 常 事 業 収 入	千円 <u>1,162,225</u>
	受 託 業 務 等 収 入	1,162,225
	経 常 事 業 支 出	<u>974,958</u>
	受 託 業 務 等 費	974,958
	経 常 事 業 収 支 差 金	<u>187,266</u>
当 期 事 業 収 支 差 金		<u>187,266</u>
当 期 事 業 収 支 差 金		<u>187,266</u>
一 般 勘 定 へ の 繰 入 れ		187,266

4 令和 4 年度 資本等変動計算書

資 本 等 変 動 計 算 書

令和4年4月1日から
令和5年3月31日まで

(協会全体) (単位 千円)

科 目	資 本				純資産合計
	承継資本	固定資産 充当資本	剰 余 金		
			建設積立金	繰越剰余金	
前 期 末 残 高	163,375	492,379,176	169,319,235	196,082,774	857,944,561
当 期 変 動 額					
資本支出充当	—	△24,092,011	—	24,092,011	—
当期事業収支差金	—	—	—	28,584,786	28,584,786
当期変動額合計	—	△24,092,011	—	52,676,798	28,584,786
当 期 末 残 高	163,375	468,287,164	169,319,235	248,759,573	886,529,348

(一般勘定) (単位 千円)

科 目	資 本				純資産合計
	承継資本	固定資産 充当資本	剰 余 金		
			建設積立金	繰越剰余金	
前 期 末 残 高	163,375	492,379,176	169,319,235	199,078,083	860,939,870
当 期 変 動 額					
資本支出充当	—	△24,092,011	—	24,092,011	—
当期事業収支差金	—	—	—	26,306,599	26,306,599
当期変動額合計	—	△24,092,011	—	50,398,610	26,306,599
当 期 末 残 高	163,375	468,287,164	169,319,235	249,476,694	887,246,469

(有料インターネット活用業務勘定) (単位 千円)

科 目	純 資 産
	資 本
	剰 余 金
	繰越欠損金
前 期 末 残 高	△ 2,995,308
当 期 変 動 額	
当期事業収支差金	2,278,187
当期変動額合計	2,278,187
当 期 末 残 高	△ 717,121

(受託業務等勘定) (単位 千円)

科 目	純 資 産
	資 本
	剰 余 金
	繰越剰余金
前 期 末 残 高	—
当 期 変 動 額	
当期事業収支差金	187,266
一般勘定への繰入れ	△ 187,266
当期変動額合計	—
当 期 末 残 高	—

5 令和4年度 キャッシュ・フロー計算書

キャッシュ・フロー計算書

令和4年4月1日から
令和5年3月31日まで

(協会全体)

(単位 千円)

区 分	金 額
I 事業活動によるキャッシュ・フロー	
当期事業収支差金	28,584,786
減価償却費	78,066,627
退職給付引当金の増減額	1,973,350
前払年金費用の増減額	624,591
役員退任引当金の増減額	4,690
未収受信料欠損引当金の増減額	△ 543,000
国際催事放送権料引当金の増減額	△ 3,477,804
受取利息及び受取配当金	△ 2,824,254
固定資産売却益	△ 6,834,839
固定資産受贈益	△ 4,628
固定資産除却損	1,734,809
固定資産売却損	5,589
受信料未収金の増減額	580,380
番組勘定の増減額	440,684
未収金の増減額	△ 91,680
前払費用の増減額	△ 6,705
未払金の増減額	△ 5,867,922
未払消費税等の増減額	1,752,593
受信料前受金の増減額	△ 748,409
その他	3,027,789
事業活動によるキャッシュ・フロー	96,396,647
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△ 129,000,000
定期預金の払戻による収入	129,000,000
有価証券の取得による支出	△ 908,000,000
有価証券の売却・償還による収入	924,000,000
関係会社株式の取得による支出	△ 1,000,000
固定資産の取得による支出	△ 57,721,410
固定資産の売却による収入	2,124,368
長期保有有価証券の取得による支出	△ 59,969,380
差入保証金の増減額	241,812
利息及び配当金の受取額	2,797,432
その他	△ 77,600
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 97,604,776
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務返済による支出	△ 1,064,676
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,064,676
IV 現金及び現金同等物の増減額	△ 2,272,804
V 現金及び現金同等物の期首残高	12,314,256
VI 現金及び現金同等物の期末残高	10,041,451

- 6 令和4年度 財産目録、貸借対照表、損益計算書、資本等変動計算書及びキャッシュ・フロー計算書に関する説明書

1	決 算 概 説	28
2	財務諸表の作成に関する重要な会計方針	30
2. 1	有価証券の評価基準及び評価方法	30
2. 2	番組勘定の評価基準及び評価方法	30
2. 3	固定資産の減価償却の方法	30
2. 4	引当金の計上基準	31
2. 5	収益の計上基準	31
2. 6	消費税等の会計処理	32
2. 7	固定資産の減損会計	32
2. 8	キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	32
3	重要な会計上の見積り	33
4	資産、負債、純資産、損益及びキャッシュ・フローの状況	34
4. 1	貸借対照表	34
	(協 会 全 体)	
	比較貸借対照表	34
	(一 般 勘 定)	
	比較貸借対照表	36
	資 産 の 部	
	流 動 資 産	
	(1) 現金及び預金	38
	(2) 受信料未収金及び未収受信料欠損引当金	38
	(3) 有 価 証 券	39
	(4) 番 組 勘 定	39
	(5) 前 払 費 用	39
	(6) 有料インターネット活用業務勘定短期貸付金	39
	(7) 受託業務等勘定短期貸付金	39
	(8) 未 収 金	40
	(9) その他の流動資産	40
	固 定 資 産	
	(1) 有形・無形固定資産の取得及び処分	41
	(2) 長期保有有価証券	42
	(3) 出 資	43
	(4) 長期前払費用	43
	(5) 前払年金費用	43
	(6) その他の出資その他の資産	44
	特 定 資 産	
	建設積立資産	44

負債の部	
流動負債	
(1) 未払金	45
(2) 未払費用	45
(3) 未払消費税等	46
(4) 受信料前受金	46
(5) 短期リース債務	46
(6) その他の流動負債	46
固定負債	
(1) 退職給付引当金	48
(2) 役員退任引当金	50
(3) 国際催事放送権料引当金	50
(4) 長期リース債務	50
(5) その他の固定負債	50
純資産の部	
(有料インターネット活用業務勘定)	
比較貸借対照表	52
資産の部	
流動資産	
(1) 前払費用	53
(2) 未収金	53
固定資産	
有形固定資産の取得及び処分	53
負債の部	
流動負債	
(1) 一般勘定短期借入金	54
(2) 未払金	54
(3) 未払消費税等	54
(4) 短期リース債務	55
(5) その他の流動負債	55
固定負債	
長期リース債務	55
純資産の部	
(受託業務等勘定)	
比較貸借対照表	56
資産の部	
流動資産	
(1) 現金及び預金	57
(2) 未収金	57
負債の部	
流動負債	
(1) 一般勘定短期借入金	58
(2) 未払金	58
(3) 未払消費税等	58
(4) その他の流動負債	58
純資産の部	

4. 2 損益計算書	59
(協会全体)	
比較損益計算書	59
(一般勘定)	
比較損益計算書	60
経常事業収支	
経常事業収入	
(1) 受信料	61
(2) 交付金収入	62
(3) 副次収入	62
経常事業支出	
(1) 国内放送費	63
(2) 国際放送費	63
(3) 国内放送番組等配信費	63
(4) 国際放送番組等配信費	64
(5) 契約収納費	64
(6) 受信対策費	64
(7) 広報費	64
(8) 調査研究費	64
(9) 給与	65
(10) 退職手当・厚生費	65
(11) 共通管理費	65
(12) 減価償却費	65
経常事業外収支	
経常事業外収入	
(1) 財務収入	66
(2) 雑収入	66
経常事業外支出	66
特別収支	
特別収入	67
特別支出	67
当期事業収支差金	
(有料インターネット活用業務勘定)	
比較損益計算書	68
経常事業収支	
経常事業収入	69
経常事業支出	
(1) 放送番組等有料配信費	69
(2) 広報費	69
(3) 給与	69
(4) 退職手当・厚生費	70
(5) 共通管理費	70
(6) 減価償却費	70
経常事業外収支	
経常事業外収入	70
当期事業収支差金	

(受託業務等勘定)	
比較損益計算書	71
経常事業収支	
経常事業収入	71
経常事業支出	72
当期事業収支差金	
4. 3 金融商品の時価に関する事項	73
(1) 金融商品の状況に関する事項	73
(2) 金融商品の時価等に関する事項	73
(3) 保有する有価証券の状況	73
(4) 満期保有目的の債券等の今後の償還予定額	74
(5) 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項	74
4. 4 子会社及び関連会社に対する債権及び債務	74
債権	
短期債権（未収金）	74
債務	
短期債務（未払金）	75
4. 5 子会社及び関連会社との取引高の総額	75
4. 6 関連公益法人等の基本財産に対する出えん金及び寄付金	75
4. 7 役員との間の取引による債権債務に関する事項	75
4. 8 関連当事者との取引	75
4. 9 担保提供に関する事項	75
4. 10 重要な係争事件に係る損害賠償義務等に関する事項	75
4. 11 収益認識に関する事項	76
4. 12 比較キャッシュ・フロー計算書	77
4. 13 インターネット活用業務に係る費用の明細	79
(1) 受信料財源インターネット活用業務費用明細表	79
(2) 有料インターネット活用業務費用明細表	80
5 重要な後発事象に関する事項	80
6 貸借対照表及び損益計算書についての勘定相互間の相殺消去等	82
7 主たる設備の状況	85
8 収入支出の決算の状況	86
8. 1 収入支出の決算	86
8. 2 予算総則の適用	86

1 決 算 概 説

日本放送協会（以下「協会」という。）は、令和4年度の事業運営にあたり、「NHK経営計画（2021－2023年度）」を踏まえ、経営目標の達成に向けて事業計画を着実に実施するとともに、業務全般にわたり適正かつ効率的な運営を図りました。受信料で成り立つ公共メディアとして、健全な民主主義の発展に貢献し、信頼される「情報の社会的基盤」の役割を果たすべく、多様で質の高い放送・サービスの展開、海外への積極的な情報発信、インターネットの効果的な活用によるコンテンツ提供、従来の巡回訪問を中心とした契約・収納活動からの抜本的な構造改革の推進など、各部門の事業活動を着実に進めました。

協会の決算の状況について概説すれば、次のとおりであります。

協会全体の令和4年度末の資産、負債及び純資産の状況を財産目録と貸借対照表でみると、資産総額1兆2,973億19万1千円に対し、負債総額は4,107億7,084万3千円であり、純資産総額は8,865億2,934万8千円であります。

次に、令和4年度中の損益の状況を損益計算書でみると、経常事業収入6,972億7,599万1千円に対し、経常事業支出は6,786億2,190万8千円で、差し引き経常事業収支差金は186億5,408万3千円であり、これに経常事業外収支差金69億201万3千円を加えた経常収支差金は255億5,609万6千円であります。これに特別収入68億3,946万8千円を加え、特別支出38億1,077万8千円を差し引いた当期事業収支差金は285億8,478万6千円であります。

次に、令和4年度中のキャッシュ・フローの状況をキャッシュ・フロー計算書でみると、事業活動によるキャッシュ・フローは963億9,664万7千円であり、投資活動によるキャッシュ・フローは△976億477万6千円、財務活動によるキャッシュ・フローは△10億6,467万6千円であります。現金及び現金同等物の残高は、年度当初は123億1,425万6千円でありましたが、22億7,280万4千円減少し、年度末では100億4,145万1千円となっております。

「一般勘定」、「有料インターネット活用業務勘定」及び「受託業務等勘定」の各勘定における令和4年度末の資産、負債及び純資産の状況並びに令和4年度中の損益の状況は次のとおりであります。

「一般勘定」の令和4年度末の資産、負債及び純資産の状況を貸借対照表でみると、資産総額1兆2,970億6,403万8千円に対し、負債総額は4,098億1,756万9千円であり、純資産総額は8,872億4,646万9千円であります。

次に、令和4年度中の損益の状況を損益計算書でみると、経常事業収入6,917億5,905万円に対し、経常事業支出は6,753億8,314万9千円で、差し引き経常事業

収支差金は163億7,590万1千円であり、これに経常事業外収支差金69億200万7千円を加えた経常収支差金は232億7,790万9千円であります。これに特別収入68億3,946万8千円を加え、特別支出38億1,077万8千円を差し引いた当期事業収支差金は263億659万9千円であります。この当期事業収支差金は事業収支剰余金であり、令和4年度末時点においては、翌年度以降の財政安定のための財源として繰り越します。

「有料インターネット活用業務勘定」の令和4年度末の資産、負債及び純資産の状況を貸借対照表でみると、資産総額7億5,682万円に対し、負債総額は14億7,394万1千円であり、純資産総額は△7億1,712万1千円であります。

次に、令和4年度中の損益の状況を損益計算書でみると、経常事業収入54億6,935万円に対し、経常事業支出は31億9,116万8千円で、差し引き経常事業収支差金は22億7,818万2千円であります。これに経常事業外収支差金5千円を加えた経常収支差金は22億7,818万7千円であり、当期事業収支差金も同額の22億7,818万7千円であります。この当期事業収支差金によって、欠損金が同額減少します。

「受託業務等勘定」の令和4年度末の資産、負債の状況を貸借対照表でみると、資産総額1億6,725万6千円に対し、負債総額は1億6,725万6千円であります。

次に、令和4年度中の損益の状況を損益計算書でみると、経常事業収入11億6,222万5千円に対し、経常事業支出は9億7,495万8千円で、差し引き経常事業収支差金は1億8,726万6千円であります。経常事業収支差金と同額となる当期事業収支差金1億8,726万6千円については、「一般勘定」へ繰り入れております。

2 財務諸表の作成に関する重要な会計方針

協会の会計については、放送法及び放送法施行規則の定めるところにより、これに定めのないものについては、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に従っております。

また、財務諸表の様式は、放送法施行規則に定める書式に従っております。なお、放送法及び放送法施行規則の定めによるものについては、財務諸表にその旨を明示しております。

2.1 有価証券の評価基準及び評価方法

- (1) 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）によっております。
- (2) 子会社及び関連会社株式 移動平均法に基づく原価法によっております。
- (3) その他有価証券(市場価格のない株式等) 移動平均法に基づく原価法によっております。

2.2 番組勘定の評価基準及び評価方法

個別法に基づく原価法によっております。なお、放送を実施する可能性が低下したものについては、帳簿価額を切り下げております。

2.3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

「建物」「構築物」 定額法によっております。

「機械及び装置」「車両及び運搬具」「器具」 定率法によっております。

なお、主な耐用年数は、次のとおりであります。

建 物	5～50 年
構 築 物	10～60 年
機械及び装置	5～15 年
車両及び運搬具	4～ 7 年
器 具	3～41 年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法によっております。

なお、主な耐用年数は、次のとおりであります。

施設利用権	15～20 年
自社利用のソフトウェア	見込利用可能期間（5 年）

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

..... リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2.4 引当金の計上基準

- (1) 未收受信料欠損引当金 …………… 当年度末の受信料未収額のうち、翌年度における収納不能見込額を実績率により計上しております。
- (2) 退職給付引当金 …………… 職員の退職給付に備えるため、当年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当年度末において必要と認められる額を計上しております。
- ① 退職給付見込額の期間帰属方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。
- ② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法
過去勤務費用は、その発生時の職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。
数理計算上の差異は、各年度の発生時における職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌年度から費用処理しております。
- (3) 役員退任引当金 …………… 役員退任手当の支出に備えるため、内規に基づく年度末要支給額を計上しております。
- (4) 国際催事放送権料引当金 …………… スポーツ大会等国際的な催事に関する放送権料の支払いに備えるため、開催地決定時より放送実施までの期間に放送権料の合理的見積額を計上しております。なお、当該科目は、「企業会計原則注解注18」における引当金とは異なり、放送法施行規則の規定により特別に認められた引当金であります。

2.5 収益の計上基準

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 令和2年3月31日）及び「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第30号 令和3年3月26日）を適用しております。

協会の収益に関する主なものは放送受信契約者より支払われる受信料であり、日本放送協会放送受信規約に基づく放送受信料を毎月の収益として計上しております。

2.6 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2.7 固定資産の減損会計

固定資産の減損会計については、放送法施行規則の規定により、「固定資産の減損に係る独立行政法人会計基準」によっております。

2.8 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

3 重要な会計上の見積り

(1) 退職給付会計

- ① 当年度の財務諸表に計上した金額
退職給付引当金 134,355,963 千円
前払年金費用 18,501,097 千円

② 財務諸表利用者の理解に資するその他の情報

協会の退職給付制度に係る退職給付債務及び年金資産は、割引率、年金資産の長期期待運用収益率等の将来に関する一定の見積数値に基づいて算定しております。退職給付債務の計算に用いる割引率は、安全性の高い債券の利回りを基礎として決定しております。また、年金資産の長期期待運用収益率は、将来の収益に対する予測や過去の運用実績を考慮して決定しております。

これら見積数値と実績数値との差異や、見積数値の変更は、将来の退職給付債務及び退職給付費用に重要な影響を及ぼす可能性があります。

退職給付引当金の詳細については、「2 財務諸表の作成に関する重要な会計方針 2.4 引当金の計上基準 (2) 退職給付引当金」「4 資産、負債、純資産、損益及びキャッシュ・フローの状況 4.1 貸借対照表 (一般勘定) 負債の部 固定負債 (1) 退職給付引当金」をご覧ください。

(2) 未収受信料欠損引当金

- ① 当年度の財務諸表に計上した金額 10,187,000 千円

② 財務諸表利用者の理解に資するその他の情報

引当金は、期末日において将来の収納不能と見込まれる受信料未収額を最善の見積りに基づいて測定しております。

将来における収納不能見込額は、将来の起こりうる結果を総合的に勘案して算定しております。これら引当金の測定において使用される仮定は、将来の不確実な経済条件の変動によって影響を受ける可能性があり、将来にわたり、引当金の測定額に重要な修正を生じさせるリスクを有しております。

未収受信料欠損引当金の詳細については、「2 財務諸表の作成に関する重要な会計方針 2.4 引当金の計上基準 (1) 未収受信料欠損引当金」をご覧ください。

4 資産、負債、純資産、損益及びキャッシュ・フローの状況

4.1 貸借対照表

(協会全体)

(比較貸借対照表)

(単位 千円)

区 分		令和3年度末	令和4年度末	増 減
資	現金及び預金	72,314,256	70,041,451	△ 2,272,804
	受信料未収金	14,691,100	14,110,719	△ 580,380
	未収受信料欠損引当金	△ 10,730,000	△ 10,187,000	543,000
	有価証券	426,999,818	468,600,000	41,600,181
	番組勘定	6,681,475	6,240,790	△ 440,684
	前払費用	2,390,213	2,396,919	6,705
	未収金	7,213,787	7,328,503	114,716
	その他の流動資産	2,999,896	2,205,843	△ 794,053
	流動資産合計	(41.1) 522,560,548	(43.2) 560,737,227	38,176,679
	産	有形固定資産	441,028,655	426,189,462
建物		155,336,229	160,643,695	5,307,465
構築物		60,992,741	59,062,746	△ 1,929,995
機械及び装置		141,288,599	125,305,181	△ 15,983,417
車両及び運搬具		1,238,377	764,941	△ 473,436
器具		3,851,656	3,445,404	△ 406,251
土地		47,350,145	53,853,575	6,503,429
建設仮勘定		30,970,906	23,113,917	△ 7,856,988
無形固定資産		12,458,906	11,982,527	△ 476,378
出資その他の資産		126,679,778	129,071,739	2,391,960
長期保有有価証券		92,966,944	95,339,929	2,372,984
出資		10,875,075	11,875,075	1,000,000
長期前払費用		447,417	257,200	△ 190,217
前払年金費用		19,125,688	18,501,097	△ 624,591
その他の出資その他の資産		3,264,651	3,098,435	△ 166,215
固定資産合計		(45.6) 580,167,340	(43.7) 567,243,729	△ 12,923,611
建設積立資産	169,319,235	169,319,235	—	
特定資産合計	(13.3) 169,319,235	(13.1) 169,319,235	—	
資産合計	(100.0) 1,272,047,123	(100.0) 1,297,300,191	25,253,067	

(単位 千円)

区 分		令和 3 年度末	令和 4 年度末	増 減
負	未 払 金	70,029,535	67,556,933	△ 2,472,602
	未 払 費 用	23,675,768	24,333,040	657,271
	未 払 消 費 税 等	1,653,711	3,406,305	1,752,593
	受 信 料 前 受 金	145,865,661	145,117,251	△ 748,409
	短期リース債務	834,731	633,315	△ 201,415
	その他の流動負債	1,336,031	1,289,258	△ 46,772
	流 動 負 債 合 計	(19.2) 243,395,440	(18.7) 242,336,104	△ 1,059,335
債	退職給付引当金	132,382,613	134,355,963	1,973,350
	役員退任引当金	140,870	145,560	4,690
	国際催事放送権料引当金	36,330,898	32,853,094	△ 3,477,804
	長期リース債務	1,244,343	452,282	△ 792,060
	その他の固定負債	608,396	627,838	19,441
	固 定 負 債 合 計	(13.4) 170,707,122	(13.0) 168,434,739	△ 2,272,382
	負 債 合 計	(32.6) 414,102,562	(31.7) 410,770,843	△ 3,331,718
純 資 産	資 本	857,944,561	886,529,348	28,584,786
	承 継 資 本	163,375	163,375	—
	固定資産充当資本	492,379,176	468,287,164	△ 24,092,011
	剰 余 金	365,402,009	418,078,808	52,676,798
	建 設 積 立 金	169,319,235	169,319,235	—
	繰 越 剰 余 金	196,082,774	248,759,573	52,676,798
		純 資 産 合 計	(67.4) 857,944,561	(68.3) 886,529,348
	負 債 純 資 産 合 計	(100.0) 1,272,047,123	(100.0) 1,297,300,191	25,253,067

注 () 内は、資産合計及び負債純資産合計を 100 とした構成比率(%)であります。

(一 般 勘 定)

(比 較 貸 借 対 照 表)

(単 位 千 円)

区 分	令 和 3 年 度 末	令 和 4 年 度 末	増 減	
資	現金及び預金	72,310,729	70,041,451	△ 2,269,277
	受信料未収金	14,691,100	14,110,719	△ 580,380
	未収受信料欠損引当金	△ 10,730,000	△ 10,187,000	543,000
	有価証券	426,999,818	468,600,000	41,600,181
	番組勘定	6,681,475	6,240,790	△ 440,684
	前払費用	2,389,807	2,396,132	6,324
	有料インターネット活用	2,967,568	609,001	△ 2,358,566
	業務勘定短期貸付金			
	受託業務等勘定短期貸付金	—	78,922	78,922
	未収金	6,553,887	6,414,499	△ 139,388
	その他の流動資産	2,999,896	2,205,843	△ 794,053
流動資産合計	(41.2) 524,864,283	(43.2) 560,510,361	35,646,077	
産	有形固定資産	441,028,655	426,180,175	△ 14,848,480
	建物	155,336,229	160,643,695	5,307,465
	構築物	60,992,741	59,062,746	△ 1,929,995
	機械及び装置	141,288,599	125,305,181	△ 15,983,417
	車両及び運搬具	1,238,377	764,941	△ 473,436
	器具	3,851,656	3,436,117	△ 415,538
	土地	47,350,145	53,853,575	6,503,429
	建設仮勘定	30,970,906	23,113,917	△ 7,856,988
	無形固定資産	12,458,906	11,982,527	△ 476,378
	出資その他の資産	126,679,778	129,071,739	2,391,960
	長期保有有価証券	92,966,944	95,339,929	2,372,984
	出資	10,875,075	11,875,075	1,000,000
	長期前払費用	447,417	257,200	△ 190,217
	前払年金費用	19,125,688	18,501,097	△ 624,591
	その他の出資その他の資産	3,264,651	3,098,435	△ 166,215
固定資産合計	(45.5) 580,167,340	(43.7) 567,234,442	△ 12,932,897	
建設積立資産	169,319,235	169,319,235	—	
特定資産合計	(13.3) 169,319,235	(13.1) 169,319,235	—	
資産合計	(100.0) 1,274,350,859	(100.0) 1,297,064,038	22,713,179	

(単位 千円)

区 分		令和 3 年度末	令和 4 年度末	増 減
負	未 払 金	69,512,808	66,797,561	△ 2,715,246
	未 払 費 用	23,675,768	24,333,040	657,271
	未払消費税等	1,546,656	3,297,854	1,751,198
	受信料前受金	145,865,661	145,117,251	△ 748,409
	短期リース債務	834,731	631,126	△ 203,604
	その他の流動負債	1,268,241	1,214,021	△ 54,219
	流 動 負 債 合 計	(19.0) 242,703,866	(18.6) 241,390,856	△ 1,313,010
債	退職給付引当金	132,382,613	134,355,963	1,973,350
	役員退任引当金	140,870	145,560	4,690
	国際催事放送権料引当金	36,330,898	32,853,094	△ 3,477,804
	長期リース債務	1,244,343	444,256	△ 800,087
	その他の固定負債	608,396	627,838	19,441
	固 定 負 債 合 計	(13.4) 170,707,122	(13.0) 168,426,713	△ 2,280,409
	負 債 合 計	(32.4) 413,410,989	(31.6) 409,817,569	△ 3,593,419
純	資 本	860,939,870	887,246,469	26,306,599
	承 継 資 本	163,375	163,375	—
	固定資産充当資本	492,379,176	468,287,164	△ 24,092,011
	剰 余 金	368,397,318	418,795,929	50,398,610
	建設積立金	169,319,235	169,319,235	—
	繰越剰余金	199,078,083	249,476,694	50,398,610
	純 資 産 合 計	(67.6) 860,939,870	(68.4) 887,246,469	26,306,599
資	負 債 純 資 産 合 計	(100.0) 1,274,350,859	(100.0) 1,297,064,038	22,713,179

注 () 内は、資産合計及び負債純資産合計を 100 とした構成比率(%)であります。

資 産 の 部

令和4年度末の資産総額は、令和3年度末の1兆2,743億5,085万9千円に比べ227億1,317万9千円増加し、1兆2,970億6,403万8千円となり、その内容は次表のとおりであります。

(単位 千円)

区 分	令和3年度末		令和4年度末		増 減
	金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)	
流 動 資 産	524,864,283	41.2	560,510,361	43.2	35,646,077
固 定 資 産	580,167,340	45.5	567,234,442	43.7	△ 12,932,897
特 定 資 産	169,319,235	13.3	169,319,235	13.1	—
合 計	1,274,350,859	100.0	1,297,064,038	100.0	22,713,179

流 動 資 産

令和4年度末の流動資産は、令和3年度末の5,248億6,428万3千円に比べ356億4,607万7千円増加し、5,605億1,036万1千円となり、その内容は次表のとおりであります。

(単位 千円)

区 分	令和3年度末	令和4年度末	増 減
現 金 及 び 預 金	72,310,729	70,041,451	△ 2,269,277
受 信 料 未 収 金	14,691,100	14,110,719	△ 580,380
未収受信料欠損引当金	△ 10,730,000	△ 10,187,000	543,000
有 価 証 券	426,999,818	468,600,000	41,600,181
番 組 勘 定	6,681,475	6,240,790	△ 440,684
前 払 費 用	2,389,807	2,396,132	6,324
有料インターネット活用	2,967,568	609,001	△ 2,358,566
業務勘定短期貸付金	—	78,922	78,922
受託業務等勘定短期貸付金	—	78,922	78,922
未 収 金	6,553,887	6,414,499	△ 139,388
そ の 他 の 流 動 資 産	2,999,896	2,205,843	△ 794,053
合 計	524,864,283	560,510,361	35,646,077

(1) 現 金 及 び 預 金

(単位 千円)

区 分	令和3年度末	令和4年度末	増 減
現 金	643,329	449,874	△ 193,455
普 通 預 金	11,667,400	9,591,577	△ 2,075,822
定 期 預 金	60,000,000	60,000,000	—
合 計	72,310,729	70,041,451	△ 2,269,277

(2) 受 信 料 未 収 金 及 び 未 収 受 信 料 欠 損 引 当 金

(単位 千円)

区 分	令和3年度末	令和4年度末	増 減
受 信 料 未 収 金	14,691,100	14,110,719	△ 580,380
未収受信料欠損引当金	△ 10,730,000	△ 10,187,000	543,000
合 計	3,961,100	3,923,719	△ 37,380

＜未収受信料欠損引当金の増減内訳＞ (単位 千円)

区 分	令和3年度末	令和4年度		
		増加額	減少額	年度末
未収受信料欠損引当金	10,730,000	10,187,000	10,730,000	10,187,000

(3) 有 価 証 券 (単位 千円)

区 分	令和3年度末	令和4年度末	増 減
有 価 証 券	426,999,818	468,600,000	41,600,181

＜有価証券の内訳＞ (単位 千円)

区 分	券面総額	取得価額	貸借対照表計上額	摘 要
非政府保証債	17,700,000	17,700,000	17,700,000	住宅金融支援機構債券ほか 三菱商事(株)社債ほか
事業債	39,900,000	39,900,000	39,900,000	
譲渡性預金	411,000,000	411,000,000	411,000,000	
合 計	468,600,000	468,600,000	468,600,000	

(4) 番組勘定 (単位 千円)

区 分	令和3年度末	令和4年度末	増 減
番組勘定	6,681,475	6,240,790	△ 440,684

注 番組勘定の内容は、未放送の番組に係る経費、スポーツ放送権料及び映画放送権料であります。

(5) 前 払 費 用 (単位 千円)

区 分	令和3年度末	令和4年度末	増 減
前 払 費 用	2,389,807	2,396,132	6,324

注 前払費用の内容は、設備保守費等であります。

(6) 有料インターネット活用業務勘定短期貸付金 (単位 千円)

区 分	令和3年度末	令和4年度末	増 減
有料インターネット活用業務勘定短期貸付金	2,967,568	609,001	△ 2,358,566

注 有料インターネット活用業務勘定短期貸付金は、有料インターネット活用業務勘定における貸借差額を調整するものであります。

(7) 受託業務等勘定短期貸付金 (単位 千円)

区 分	令和3年度末	令和4年度末	増 減
受託業務等勘定短期貸付金	—	78,922	78,922

注 受託業務等勘定短期貸付金は、受託業務等勘定における貸借差額を調整するものであります。

(8) 未 収 金 (単位 千円)

区 分	令和3年度末	令和4年度末	増 減
有 価 証 券 等 利 息	86,112	109,148	23,035
そ の 他 の 未 収 金	6,467,774	6,305,350	△ 162,424
合 計	6,553,887	6,414,499	△ 139,388

注 その他の未収金の内容は、国際放送関係交付金等であります。

(9) その他の流動資産 (単位 千円)

区 分	令和3年度末	令和4年度末	増 減
仮 払 金	2,994,955	2,197,465	△ 797,490
そ の 他 の 流 動 資 産	4,941	8,378	3,437
合 計	2,999,896	2,205,843	△ 794,053

注1 仮払金の内容は、翌年度に仕入控除する仮払消費税等であります。

2 その他の流動資産の内容は、立替金等であります。

固 定 資 産

令和4年度末の固定資産は、令和3年度末の5,801億6,734万円に比べ129億3,289万7千円減少し、5,672億3,444万2千円となり、その内容は次表のとおりであります。

(単位 千円)

区 分	令和3年度末	令和4年度末	増 減
有 形 固 定 資 産	441,028,655	426,180,175	△ 14,848,480
無 形 固 定 資 産	12,458,906	11,982,527	△ 476,378
出 資 そ の 他 の 資 産	126,679,778	129,071,739	2,391,960
長 期 保 有 有 価 証 券	92,966,944	95,339,929	2,372,984
出 資	10,875,075	11,875,075	1,000,000
長 期 前 払 費 用	447,417	257,200	△ 190,217
前 払 年 金 費 用	19,125,688	18,501,097	△ 624,591
そ の 他 の 出 資 そ の 他 の 資 産	3,264,651	3,098,435	△ 166,215
合 計	580,167,340	567,234,442	△ 12,932,897

(1) 有形・無形固定資産の取得及び処分

(単位 千円)

区 分	令和3年度末 取得価額 (1)	令和4年度		令和4年度末 取得価額 (1)+(2)-(3) (4)
		増加額 (2)	減少額 (3)	
有形固定資産	1,468,042,566	87,268,434	78,822,944	1,476,488,056
建物	388,453,743	18,206,845	6,370,668	400,289,920
構築物	184,171,792	5,668,980	2,691,517	187,149,255
機械及び装置	796,147,145	38,898,940	44,068,986	790,977,099
車両及び運搬具	10,124,900	98,109	290,793	9,932,217
器具	10,823,932	1,358,798	1,010,660	11,172,070
土地	47,350,145	6,545,517	42,087	53,853,575
建設仮勘定	30,970,906	16,491,241	24,348,229	23,113,917
無形固定資産	64,520,524	3,997,236	211,490	68,306,270
施設利用権	2,551,303	—	—	2,551,303
ソフトウェア	61,716,952	2,483,006	—	64,199,959
ソフトウェア仮勘定	211,490	1,514,230	211,490	1,514,230
その他の無形固定資産	40,777	—	—	40,777
合 計	1,532,563,090	91,265,671	79,034,435	1,544,794,326

区 分	令和4年度末 減価償却累計額 (5)	令和4年度末		令和4年度末 帳簿価額 (4) - (5)
		減価償却 累計額	減損損失 累計額	
有形固定資産	1,050,307,880	1,044,240,747	6,067,132	426,180,175
建物	239,646,225	233,613,698	6,032,526	160,643,695
構築物	128,086,509	128,052,051	34,457	59,062,746
機械及び装置	665,671,917	665,671,768	148	125,305,181
車両及び運搬具	9,167,275	9,167,275	—	764,941
器具	7,735,952	7,735,952	—	3,436,117
土地	—	—	—	53,853,575
建設仮勘定	—	—	—	23,113,917
無形固定資産	56,323,742	56,323,742	—	11,982,527
施設利用権	1,382,232	1,382,232	—	1,169,071
ソフトウェア	54,941,510	54,941,510	—	9,258,448
ソフトウェア仮勘定	—	—	—	1,514,230
その他の無形固定資産	—	—	—	40,777
合 計	1,106,631,622	1,100,564,489	6,067,132	438,162,703

注1 令和4年度の増減額のうち、主なものは次のとおりであります。

<増加額>

建物	放送会館（佐賀・富山・松江）	11,872,386千円 等
機械及び装置	放送運行装置	9,006,670千円
	電源設備	6,831,297千円
	映像・音声機器	4,321,440千円 等

<減少額>

機械及び装置	放送運行装置	10,190,860千円
	映像・音声機器	9,913,516千円
	送信・伝送設備	8,949,020千円 等

注2 減損損失の内訳は次表のとおりであります。

(単位 千円)

種 類	用 途	資 産 名 称	令和4年度 期首帳簿価額	減損損失額
建物等	非 現 用 資 産	鷺の宮寮（東京都）等 12 件	2,070,378	2,070,378

- *1 老朽化等によって使用しなくなった非現用資産について、減損損失を計上しております。
- *2 当該資産の回収可能サービス価額は、正味売却価額により測定しております。

3 賃貸等不動産の時価

協会は、投資を目的とした投資不動産を所有しておりません。また、賃貸収益を得ることを主目的とした賃貸不動産についても所有しておりません。なお、非現用不動産についての貸借対照表計上額、令和4年度増減額及び時価は、次表のとおりであります。

(単位 千円)

区 分	貸 借 対 照 表 計 上 額			令和4年度末 の時価
	令和3年度末残高	令和4年度増減額	令和4年度末残高	
非現用不動産	641,789	214,942	856,731	15,369,445

- *1 貸借対照表計上額は、取得価額から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
- *2 非現用不動産の令和4年度増減額のうち、主な増加は転勤者用住宅の廃止に伴う非現用不動産への区分変更（164,831千円）、主な減少は廃止した転勤者用住宅の土地の売却（36,105千円）によるものであります。
- *3 令和4年度末の時価は、主に「不動産鑑定評価基準」に基づき算定した金額（指標等を用いて調整を行ったものを含む。）であります。

(2) 長期保有有価証券

(単位 千円)

区 分	令和3年度末	令和4年度末	増 減
長期保有有価証券	92,966,944	95,339,929	2,372,984

<長期保有有価証券の内訳>

(単位 千円)

区 分	券 面 総 額	取 得 価 額	貸借対照表計上額	摘 要
国 債	11,800,000	11,753,968	11,759,164	西日本高速道路㈱社債ほか 共同発行市場公募地方債ほか トヨタファイナンス㈱社債ほか
非政府保証債	30,980,765	30,980,765	30,980,765	
地 方 債	14,500,000	14,500,000	14,500,000	
事 業 債	38,100,000	38,100,000	38,100,000	
合 計	95,380,765	95,334,733	95,339,929	

(3) 出 資 (単位 千円)

区 分	令和3年度末	令和4年度末	増 減
関係会社出資	10,321,775	11,321,775	1,000,000
その他の出資	553,300	553,300	—
合 計	10,875,075	11,875,075	1,000,000

< 出資の明細 > (単位 千円)

出 資 先	令和3年度末 貸借対照表計上額	令 和 4 年 度		令 和 4 年 度 末		
		増加額	減少額	出資株式数	取 得 価 額	貸借対照表計上額
関係会社出資 (9社)	10,321,775	2,704,788	1,704,788	—	11,321,775	11,321,775
(株)NHKメディアホールディングス	—	2,704,788	—	1,000,000株	2,704,788	2,704,788
(株)NHKエンタープライズ	1,204,588	—	1,204,588	—	—	—
(株)NHKエデュケーショナル	67,000	—	67,000	—	—	—
(株)NHKグローバルメディアサービス	249,500	—	249,500	—	—	—
(株)NHKプロモーション	57,000	—	57,000	—	—	—
(株)NHKア ー ト	126,700	—	126,700	—	—	—
(株)日本国際放送	200,000	—	—	4,000株	200,000	200,000
(株)NHKテクノロジーズ	417,986	—	—	886,532株	417,986	417,986
(株)NHK出 版	33,000	—	—	66株	33,000	33,000
(株)NHKビジネスクリエイト	50,000	—	—	100,000株	50,000	50,000
(株)NHK文化センター	20,000	—	—	40,000株	20,000	20,000
NHK営業サービス(株)	120,000	—	—	2,400株	120,000	120,000
(株)放送衛星システム	7,499,700	—	—	149,994株	7,499,700	7,499,700
(株)ビース・コンディショナルアクセスシステムズ	276,300	—	—	5,526株	276,300	276,300
その他の出資 (4社)	553,300	—	—	—	553,300	553,300
福 岡 タ ワ ー (株)	160,000	—	—	3,200株	160,000	160,000
(株)国際電気通信基礎技術研究所	93,900	—	—	1,878株	93,900	93,900
(株)海外通信・放送・郵便事業支援機構	200,000	—	—	4,000株	200,000	200,000
J O C D N (株)	99,400	—	—	1,988株	99,400	99,400
合 計 (13社)	10,875,075	2,704,788	1,704,788	—	11,875,075	11,875,075

注1 放送法第22条に基づき総務大臣の認可を受けて出資しております。
2 社数は、令和4年度末時点のものであります。

(4) 長期前払費用 (単位 千円)

区 分	令和3年度末	令和4年度末	増 減
長期前払費用	447,417	257,200	△ 190,217

注 長期前払費用の内容は、設備保守費等であります。

(5) 前払年金費用 (単位 千円)

区 分	令和3年度末	令和4年度末	増 減
前払年金費用	19,125,688	18,501,097	△ 624,591

(6) その他の出資その他の資産 (単位 千円)

区 分	令和3年度末	令和4年度末	増 減
差入保証金	3,214,844	3,098,435	△ 116,408
その他の資産	49,806	—	△ 49,806
合 計	3,264,651	3,098,435	△ 166,215

注 差入保証金の内容は、東京スカイツリーの賃借保証金等であります。

特 定 資 産

令和4年度末の特定資産は、令和3年度末の1,693億1,923万5千円と同額の1,693億1,923万5千円となり、その内容は次表のとおりであります。

(単位 千円)

区 分	令和3年度末	令和4年度末	増 減
建設積立資産	169,319,235	169,319,235	—

建設積立資産

(単位 千円)

区 分	令和3年度末	令和4年度		
		増加額	減少額	年度末
建設積立資産	169,319,235	—	—	169,319,235

注 建設積立資産は、将来の建設投資のために積み立てたものであります。

<建設積立資産の内訳>

(単位 千円)

区 分	券面総額	取得価額	貸借対照表計上額	摘 要
政府保証債	5,900,000	5,900,000	5,900,000	日本高速道路保有・債務返済機構債ほか
非政府保証債	59,219,235	59,219,235	59,219,235	地方公共団体金融機構債ほか
地 方 債	7,000,000	7,000,000	7,000,000	愛知県公募公債ほか
事 業 債	97,200,000	97,200,000	97,200,000	中日本高速道路(株)債ほか
合 計	169,319,235	169,319,235	169,319,235	

負債の部

令和4年度末の負債総額は、令和3年度末の4,134億1,098万9千円に比べ35億9,341万9千円減少し、4,098億1,756万9千円となり、その内容は次表のとおりであります。

(単位 千円)

区 分	令和3年度末		令和4年度末		増 減
	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)	
流動負債	242,703,866	58.7	241,390,856	58.9	△ 1,313,010
固定負債	170,707,122	41.3	168,426,713	41.1	△ 2,280,409
合 計	413,410,989	100.0	409,817,569	100.0	△ 3,593,419

流動負債

令和4年度末の流動負債は、令和3年度末の2,427億386万6千円に比べ13億1,301万円減少し、2,413億9,085万6千円となり、その内容は次表のとおりであります。

(単位 千円)

区 分	令和3年度末	令和4年度末	増 減
未 払 金	69,512,808	66,797,561	△ 2,715,246
未 払 費 用	23,675,768	24,333,040	657,271
未 払 消 費 税 等	1,546,656	3,297,854	1,751,198
受 信 料 前 受 金	145,865,661	145,117,251	△ 748,409
短期リース債務	834,731	631,126	△ 203,604
その他の流動負債	1,268,241	1,214,021	△ 54,219
合 計	242,703,866	241,390,856	△ 1,313,010

(1) 未 払 金

(単位 千円)

区 分	令和3年度末	令和4年度末	増 減
未 払 金	69,512,808	66,797,561	△ 2,715,246

注 未払金の内容は、番組制作及び設備整備に要する経費等の未払分であります。

(2) 未 払 費 用

(単位 千円)

区 分	令和3年度末	令和4年度末	増 減
契約収納事務費	3,541,970	3,403,772	△ 138,198
その他の未払費用	20,133,798	20,929,268	795,469
合 計	23,675,768	24,333,040	657,271

注 その他の未払費用の内容は、電力料、回線料及び賞与等の未払分であります。

(3) 未払消費税等 (単位 千円)

区 分	令和3年度末	令和4年度末	増 減
未払消費税等	1,546,656	3,297,854	1,751,198

(4) 受信料前受金 (単位 千円)

区 分	令和3年度末	令和4年度末	増 減
受信料前受金	145,865,661	145,117,251	△ 748,409

注 受信料前受金は、翌年度分受信料の収納額であります。

(5) 短期リース債務 (単位 千円)

区 分	令和3年度末	令和4年度末	増 減
短期リース債務	834,731	631,126	△ 203,604

(6) その他の流動負債 (単位 千円)

区 分	令和3年度末	令和4年度末	増 減
前受収益	168	3	△ 165
預り金	1,264,844	1,210,630	△ 54,214
その他の流動負債	3,228	3,388	160
合 計	1,268,241	1,214,021	△ 54,219

注1 前受収益の内容は、施設利用料であります。

2 預り金の内容は、源泉徴収所得税等であります。

3 その他の流動負債の内容は、前受金であります。

固 定 負 債

令和4年度末の固定負債は、令和3年度末の1,707億712万2千円に比べ22億8,040万9千円減少し、1,684億2,671万3千円となり、その内容は次表のとおりであります。

(単位 千円)

区 分	令和3年度末	令和4年度末	増 減
退職給付引当金	132,382,613	134,355,963	1,973,350
役員退任引当金	140,870	145,560	4,690
国際催事放送権料引当金	36,330,898	32,853,094	△ 3,477,804
長期リース債務	1,244,343	444,256	△ 800,087
その他の固定負債	608,396	627,838	19,441
合 計	170,707,122	168,426,713	△ 2,280,409

(1) 退職給付引当金

(単位 千円)

区 分	令和3年度末	令和4年度		
		増加額	減少額	年度末
退職給付引当金	132,382,613	11,189,868	9,216,518	134,355,963

注1 採用している退職給付制度の概要

協会は、退職給付制度として、職員を対象とした退職一時金制度及び労使で拠出する確定給付型の退職年金制度を設けております。

なお、平成22年4月以降は、退職年金制度の一部を確定拠出年金制度に移行しております。

2 確定給付制度

ア 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	(単位 千円)	
	(令和3年度)	(令和4年度)
期首における退職給付債務	657,866,931	638,451,229
勤務費用	17,176,583	15,403,250
利息費用	2,631,467	2,484,881
数理計算上の差異の当期発生額	△ 7,519,339	9,002,638
過去勤務費用の当期発生額	—	△ 16,128,078
退職給付の支払額	△ 31,704,412	△ 32,071,550
<u>期末における退職給付債務</u>	<u>638,451,229</u>	<u>617,142,370</u>

イ 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	(単位 千円)	
	(令和3年度)	(令和4年度)
期首における年金資産	429,399,502	437,127,622
期待運用収益	12,881,985	13,113,828
数理計算上の差異の当期発生額	523,644	△ 26,401,931
事業主からの拠出額	15,284,681	13,065,298
退職給付の支払額	△ 22,846,871	△ 22,855,032
その他	1,884,681	1,865,298
<u>期末における年金資産</u>	<u>437,127,622</u>	<u>415,915,083</u>

ウ 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

	(単位 千円)	
	(令和3年度)	(令和4年度)
積立型制度の退職給付債務	495,001,464	472,212,923
年金資産	△ 437,127,622	△ 415,915,083
	57,873,841	56,297,839
非積立型制度の退職給付債務	143,449,765	144,929,447
未認識数理計算上の差異	△ 88,066,681	△ 99,081,287
未認識過去勤務費用	—	13,708,866
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	113,256,924	115,854,865
前払年金費用	19,125,688	18,501,097
<u>退職給付引当金</u>	<u>132,382,613</u>	<u>134,355,963</u>

エ 退職給付に関連する損益

	(単位 千円)	
	(令和3年度)	(令和4年度)
勤務費用	17,176,583	15,403,250
利息費用	2,631,467	2,484,881
期待運用収益	△ 12,881,985	△ 13,113,828
数理計算上の差異の当期の費用処理額	22,279,048	24,389,964
過去勤務費用の当期の費用処理額	—	△ 2,419,211
その他	△ 1,884,681	△ 1,865,298
<u>確定給付制度に係る退職給付費用</u>	<u>27,320,433</u>	<u>24,879,757</u>
積立制度に係る退職給付費用	15,563,350	13,689,889
非積立制度に係る退職給付費用	11,757,082	11,189,868
<u>確定給付制度に係る退職給付費用</u>	<u>27,320,433</u>	<u>24,879,757</u>

オ 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	(令和3年度)	(令和4年度)
債券	46.0%	46.2%
株式	36.9%	36.9%
その他	17.1%	16.9%
<u>合計</u>	<u>100.0%</u>	<u>100.0%</u>

カ 長期期待運用収益率の設定方法に関する記載

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産から現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

キ 数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における数理計算上の計算基礎

	(令和3年度)	(令和4年度)
割引率	0.4%	0.4%
長期期待運用収益率	3.0%	3.0%
予想昇給率	3.1%	3.1%

注3 確定拠出制度

	(令和3年度)	(令和4年度)
確定拠出制度への要拠出額	2,514,935 千円	2,488,691 千円

(2) 役員退任引当金 (単位 千円)

区 分	令和3年度末	令和4年度		
		増加額	減少額	年度末
役員退任引当金	140,870	68,040	63,350	145,560

(3) 国際催事放送権料引当金 (単位 千円)

区 分	令和3年度末	令和4年度		
		増加額	減少額	年度末
国際催事放送権料引当金	36,330,898	8,865,796	12,343,600	32,853,094

(4) 長期リース債務 (単位 千円)

区 分	令和3年度末	令和4年度末	増 減
長期リース債務	1,244,343	444,256	△ 800,087

(5) その他の固定負債 (単位 千円)

区 分	令和3年度末	令和4年度末	増 減
その他の固定負債	608,396	627,838	19,441

注 その他の固定負債の内容は、「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」(平成13年6月22日法律第65号)によって処理することが義務付けられている低濃度PCB廃棄物の処理経費の未払分等であります。

純 資 産 の 部

令和4年度末の純資産総額は、令和3年度末の8,609億3,987万円に比べ263億659万9千円増加し、8,872億4,646万9千円となり、その内容は次表のとおりであります。

(単位 千円)

区 分	令和3年度末	令和4年度末	増 減
資 本	860,939,870	887,246,469	26,306,599
承 継 資 本	163,375	163,375	—
固 定 資 産 充 当 資 本	492,379,176	468,287,164	△ 24,092,011
剰 余 金	368,397,318	418,795,929	50,398,610
建 設 積 立 金	169,319,235	169,319,235	—
繰 越 剰 余 金	199,078,083	249,476,694	50,398,610
合 計	860,939,870	887,246,469	26,306,599

純資産の変動状況

(単位 千円)

科 目	資 本				純資産合計
	承継資本	固定資産 充当資本	剰 余 金		
			建設積立金	繰越剰余金	
前 期 末 残 高	163,375	492,379,176	169,319,235	199,078,083	860,939,870
当 期 変 動 額					
資本支出充当	—	△24,092,011	—	24,092,011	—
当期事業収支差金	—	—	—	26,306,599	26,306,599
当期変動額合計	—	△24,092,011	—	50,398,610	26,306,599
当 期 末 残 高	163,375	468,287,164	169,319,235	249,476,694	887,246,469

注1 承継資本は、旧社団法人日本放送協会から承継した純資産であります。

2 固定資産充当資本は、資本支出充当として剰余金から組み入れた累計額465,198,587千円並びに昭和25年度及び昭和29年度に実施した固定資産の再評価による評価益3,088,577千円であります。

3 建設積立金は、将来の建設投資のための積立金であります。

4 令和4年度末における固定資産充当資本468,287,164千円のうち、令和5年度において、12,404,660千円を取り崩し、繰越剰余金に組み入れます。また、放送法及び放送法施行規則の還元目的積立金に関する規定が令和5年4月20日に施行されたことを受け、電波法及び放送法の一部を改正する法律(令和4年6月10日法律第63号)附則第8条及び放送法施行規則等の一部を改正する省令(令和5年4月14日総務省令第38号)附則第3条の規定に基づき、令和4年度末における繰越剰余金249,476,694千円のうち、令和5年度において192,000,000千円を取り崩し、還元目的積立金に組み入れます。

これにより、固定資産充当資本は455,882,504千円、還元目的積立金は192,000,000千円、繰越剰余金は69,881,355千円となります。

(有料インターネット活用業務勘定)

有料インターネット活用業務勘定は、放送法第20条第2項第2号及び第3号の業務のうち、専ら受信料を財源として行うもの以外のものに係る勘定であり、その資産、負債及び純資産の内容は次表のとおりであります。

(比較貸借対照表)

(単位 千円)

区 分		令和3年度末	令和4年度末	増 減
資 産	前 払 費 用	406	786	380
	未 収 金	630,444	746,747	116,302
	流 動 資 産 合 計	(100.0) 630,850	(98.8) 747,534	116,683
	有 形 固 定 資 産 器 具	— —	9,286 9,286	9,286 9,286
	固 定 資 産 合 計	(—) —	(1.2) 9,286	9,286
資 産 合 計	(100.0) 630,850	(100.0) 756,820	125,969	
負 債	一般勘定短期借入金	2,967,568	609,001	△ 2,358,566
	未 払 金	512,734	714,610	201,875
	未 払 消 費 税 等	99,037	85,257	△ 13,780
	短期リース債務	—	2,188	2,188
	その他の流動負債	46,819	54,857	8,038
流 動 負 債 合 計	(574.8) 3,626,159	(193.7) 1,465,915	△ 2,160,244	
長 期 リ ー ス 債 務	—	8,026	8,026	
固 定 負 債 合 計	(—) —	(1.1) 8,026	8,026	
負 債 合 計	(574.8) 3,626,159	(194.8) 1,473,941	△ 2,152,218	
純 資 産	資 本	△ 2,995,308	△ 717,121	2,278,187
	欠 損 金	△ 2,995,308	△ 717,121	2,278,187
	純 資 産 合 計	(△474.8) △ 2,995,308	(△94.8) △ 717,121	2,278,187
	負 債 純 資 産 合 計	(100.0) 630,850	(100.0) 756,820	125,969

注 () 内は、資産合計及び負債純資産合計を100とした構成比率(%)であります。

資 産 の 部

令和4年度末の資産総額は、令和3年度末の6億3,085万円に比べ1億2,596万9千円増加し、7億5,682万円となり、その内容は次表のとおりであります。

(単位 千円)

区 分	令和3年度末		令和4年度末		増 減
	金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)	
流 動 資 産	630,850	100.0	747,534	98.8	116,683
固 定 資 産	—	—	9,286	1.2	9,286
合 計	630,850	100.0	756,820	100.0	125,969

流 動 資 産

(単位 千円)

区 分	令和3年度末	令和4年度末	増 減
前 払 費 用	406	786	380
未 収 金	630,444	746,747	116,302
合 計	630,850	747,534	116,683

(1) 前 払 費 用

(単位 千円)

区 分	令和3年度末	令和4年度末	増 減
前 払 費 用	406	786	380

注 前払費用の内容は、設備保守費等であります。

(2) 未 収 金

(単位 千円)

区 分	令和3年度末	令和4年度末	増 減
放送番組等有料配信収入	628,457	740,810	112,352
その他の未収金	1,987	5,936	3,949
合 計	630,444	746,747	116,302

固 定 資 産

(単位 千円)

区 分	令和3年度末	令和4年度末	増 減
有 形 固 定 資 産	—	9,286	9,286

有形固定資産の取得及び処分

(単位 千円)

区 分	令和3年度末 取得価額 (1)	令和4年度		令和4年度末 取得価額 (1)+(2)-(3) (4)	令和4年度末 減価償却累計額 (5)	令和4年度末 帳簿価額 (4)-(5)
		増加額 (2)	減少額 (3)			
有 形 固 定 資 産	—	9,949	—	9,949	663	9,286
器 具	—	9,949	—	9,949	663	9,286

負債の部

令和4年度末の負債総額は、令和3年度末の36億2,615万9千円に比べ21億5,221万8千円減少し、14億7,394万1千円となり、その内容は次表のとおりであります。

(単位 千円)

区 分	令和3年度末		令和4年度末		増 減
	金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)	
流動負債	3,626,159	100.0	1,465,915	99.5	△ 2,160,244
固定負債	—	—	8,026	0.5	8,026
合 計	3,626,159	100.0	1,473,941	100.0	△ 2,152,218

流動負債

(単位 千円)

区 分	令和3年度末	令和4年度末	増 減
一般勘定短期借入金	2,967,568	609,001	△ 2,358,566
未 払 金	512,734	714,610	201,875
未払消費税等	99,037	85,257	△ 13,780
短期リース債務	—	2,188	2,188
その他の流動負債	46,819	54,857	8,038
合 計	3,626,159	1,465,915	△ 2,160,244

(1) 一般勘定短期借入金

(単位 千円)

区 分	令和3年度末	令和4年度末	増 減
一般勘定短期借入金	2,967,568	609,001	△ 2,358,566

注 一般勘定短期借入金は、有料インターネット活用業務勘定における貸借差額を調整するものであります。

(2) 未 払 金

(単位 千円)

区 分	令和3年度末	令和4年度末	増 減
未 払 金	512,734	714,610	201,875

注 未払金の内容は、著作権使用料等の未払分であります。

(3) 未払消費税等

(単位 千円)

区 分	令和3年度末	令和4年度末	増 減
未払消費税等	99,037	85,257	△ 13,780

(4) 短期リース債務 (単位 千円)

区 分	令和3年度末	令和4年度末	増 減
短期リース債務	—	2,188	2,188

(5) その他の流動負債 (単位 千円)

区 分	令和3年度末	令和4年度末	増 減
前受収益	46,819	54,857	8,038

注 前受収益の内容は、事業者提供料であります。

固 定 負 債

長期リース債務 (単位 千円)

区 分	令和3年度末	令和4年度末	増 減
長期リース債務	—	8,026	8,026

純 資 産 の 部

令和4年度末の純資産総額は、令和3年度末の△29億9,530万8千円に比べ22億7,818万7千円増加し、△7億1,712万1千円となり、その内容は次表のとおりであります。

(単位 千円)

区 分	令和3年度末	令和4年度末	増 減
資 本	△ 2,995,308	△ 717,121	2,278,187
欠 損 金	△ 2,995,308	△ 717,121	2,278,187

純資産の変動状況 (単位 千円)

科 目	純 資 産
	資 本
	剰 余 金
	繰越欠損金
前 期 末 残 高	△ 2,995,308
当 期 変 動 額	
当期事業収支差金	2,278,187
当 期 変 動 額 合 計	2,278,187
当 期 末 残 高	△ 717,121

(受託業務等勘定)

受託業務等勘定は、放送法第20条第3項に基づき実施した業務に係る勘定であり、その資産、負債及び純資産の内容は次表のとおりであります。

(比較貸借対照表)

(単位 千円)

区 分		令和3年度末	令和4年度末	増 減
資 産	現金及び預金	3,527	—	△ 3,527
	未収金	29,454	167,256	137,801
	流動資産合計	(100.0) 32,981	(100.0) 167,256	134,274
資産合計	(100.0) 32,981	(100.0) 167,256	134,274	
負 債 ・ 純 資 産	一般勘定短期借入金	—	78,922	78,922
	未払金	3,993	44,761	40,768
	未払消費税等	8,017	23,193	15,175
	その他の流動負債	20,970	20,379	△ 591
	流動負債合計	(100.0) 32,981	(100.0) 167,256	134,274
負債合計	(100.0) 32,981	(100.0) 167,256	134,274	
純資産合計	(—) —	(—) —	—	
負債純資産合計	(100.0) 32,981	(100.0) 167,256	134,274	

注 () 内は、資産合計及び負債純資産合計を100とした構成比率(%)であります。

資 産 の 部

令和4年度末の資産総額は、令和3年度末の3,298万1千円に比べ1億3,427万4千円増加し、1億6,725万6千円となり、その内容は次表のとおりであります。

(単位 千円)

区 分	令和3年度末		令和4年度末		増 減
	金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)	
流 動 資 産	32,981	100.0	167,256	100.0	134,274

流 動 資 産

(単位 千円)

区 分	令和3年度末	令和4年度末	増 減
現 金 及 び 預 金	3,527	—	△ 3,527
未 収 金	29,454	167,256	137,801
合 計	32,981	167,256	134,274

(1) 現 金 及 び 預 金

(単位 千円)

区 分	令和3年度末	令和4年度末	増 減
普 通 預 金	3,527	—	△ 3,527

(2) 未 収 金

(単位 千円)

区 分	令和3年度末	令和4年度末	増 減
未 収 収 益	29,454	167,256	137,801

注 未収収益の内容は、施設利用料等であります。

負 債 の 部

令和4年度末の負債総額は、令和3年度末の3,298万1千円に比べ1億3,427万4千円増加し、1億6,725万6千円となり、その内容は次表のとおりであります。

(単位 千円)

区 分	令和3年度末		令和4年度末		増 減
	金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)	
流 動 負 債	32,981	100.0	167,256	100.0	134,274

流 動 負 債

(単位 千円)

区 分	令和 3 年度末	令和 4 年度末	増 減
一般勘定短期借入金	—	78,922	78,922
未 払 金	3,993	44,761	40,768
未 払 消 費 税 等	8,017	23,193	15,175
そ の 他 の 流 動 負 債	20,970	20,379	△ 591
合 計	32,981	167,256	134,274

(1) 一般勘定短期借入金

(単位 千円)

区 分	令和 3 年度末	令和 4 年度末	増 減
一般勘定短期借入金	—	78,922	78,922

注 一般勘定短期借入金は、受託業務等勘定における貸借差額を調整するものであります。

(2) 未 払 金

(単位 千円)

区 分	令和 3 年度末	令和 4 年度末	増 減
未 払 金	3,993	44,761	40,768

(3) 未 払 消 費 税 等

(単位 千円)

区 分	令和 3 年度末	令和 4 年度末	増 減
未 払 消 費 税 等	8,017	23,193	15,175

(4) その他の流動負債

(単位 千円)

区 分	令和 3 年度末	令和 4 年度末	増 減
前 受 収 益	20,970	20,379	△ 591

注 前受収益の内容は、施設利用料等であります。

純 資 産 の 部

令和 4 年度の純資産の変動状況は、次表のとおりであります。

純資産の変動状況

(単位 千円)

科 目	純 資 産
	資 本
	剰 余 金
	繰 越 剰 余 金
前 期 末 残 高	—
当 期 変 動 額	
当期事業収支差金	187,266
一般勘定への繰入れ	△ 187,266
当 期 変 動 額 合 計	—
当 期 末 残 高	—

4. 2 損益計算書

(協会全体)

(比較損益計算書)

(単位 千円)

区 分		令和 3 年度	令和 4 年度	増 減
経 常 事 業 収 支	経常事業収入	(100.0) 704,857,099	(100.0) 697,275,991	△ 7,581,108
	受信料	689,675,717	681,645,607	△ 8,030,110
	交付金収入	3,860,378	3,762,347	△ 98,031
	放送番組等有料配信収入	4,611,961	5,469,350	857,389
	副次収入	5,675,183	5,236,461	△ 438,721
	受託業務等収入	1,033,859	1,162,225	128,365
	経常事業支出	(94.6) 666,460,853	(97.3) 678,621,908	12,161,054
	国内放送費	296,720,934	319,385,261	22,664,326
	国際放送費	20,530,751	20,769,644	238,893
	国内放送番組等配信費	9,798,795	11,767,338	1,968,543
	国際放送番組等配信費	2,096,278	2,582,224	485,946
	放送番組等有料配信費	2,312,275	2,921,739	609,463
	受託業務等費	121,891	113,452	△ 8,439
	契約収納費	48,609,032	41,715,409	△ 6,893,622
	受信対策費	662,275	609,417	△ 52,858
	広報費	5,579,859	5,851,711	271,852
	調査研究費	7,215,138	7,039,473	△ 175,664
	給与	111,494,607	111,331,313	△ 163,293
	退職手当・厚生費	51,743,290	49,555,346	△ 2,187,944
共通管理費	16,264,662	17,722,138	1,457,475	
減価償却費	83,808,524	78,158,142	△ 5,650,382	
未収受信料欠損償却費	9,502,535	9,099,293	△ 403,242	
経常事業収支差金	(5.4) 38,396,246	(2.7) 18,654,083	△ 19,742,163	
経常事業外収支	経常事業外収入	(0.8) 5,603,623	(1.0) 7,074,913	1,471,289
	財務収入	2,129,678	2,824,254	694,576
	雑収入	3,473,944	4,250,658	776,713
	経常事業外支出	(0.0) 49,183	(0.0) 172,899	123,716
	財務費	49,183	172,899	123,716
経常事業外収支差金	(0.8) 5,554,439	(1.0) 6,902,013	1,347,573	
経常収支差金	(6.2) 43,950,686	(3.7) 25,556,096	△ 18,394,589	
特 別 収 支	特別収入	(0.7) 4,663,668	(1.0) 6,839,468	2,175,800
	固定資産売却益	4,440,963	6,834,839	2,393,876
	固定資産受贈益	144	4,628	4,483
	その他の特別収入	222,560	—	△ 222,560
	特別支出	(0.9) 6,513,118	(0.6) 3,810,778	△ 2,702,339
固定資産売却損	9,936	5,589	△ 4,346	
固定資産除却損	2,508,988	1,734,809	△ 774,178	
その他の特別支出	3,994,192	2,070,378	△ 1,923,814	
当期事業収支差金	(6.0) 42,101,236	(4.1) 28,584,786	△ 13,516,449	
当期事業収支差金	42,101,236	28,584,786	△ 13,516,449	
事業収支剰余金	42,101,236	28,584,786	△ 13,516,449	

注 () 内は、経常事業収入を 100 とした比率(%)であります。

(一般勘定)
(比較損益計算書)

(単位 千円)

区 分		令和 3 年度	令和 4 年度	増 減
経 常 事 業 収 支	経 常 事 業 収 入	(100.0) 700,183,021	(100.0) 691,759,050	△ 8,423,970
	受 信 料	689,675,717	681,645,607	△ 8,030,110
	交 付 金 収 入	3,860,378	3,762,347	△ 98,031
	副 次 収 入	6,646,925	6,351,096	△ 295,829
	経 常 事 業 支 出	(94.8) 663,843,848	(97.6) 675,383,149	11,539,301
	国 内 放 送 費	296,720,934	319,385,261	22,664,326
	国 際 放 送 費	20,530,751	20,769,644	238,893
	国 内 放 送 番 組 等 配 信 費	9,798,795	11,767,338	1,968,543
	国 際 放 送 番 組 等 配 信 費	2,096,278	2,582,224	485,946
	契 約 収 納 費	48,609,032	41,715,409	△ 6,893,622
	受 信 対 策 費	662,275	609,417	△ 52,858
	広 報 費	5,550,523	5,823,819	273,296
	調 査 研 究 費	7,215,138	7,039,473	△ 175,664
	給 与 退 職 手 当 ・ 厚 生 費	111,409,249	111,235,648	△ 173,600
	共 通 管 理 費	51,707,736	49,517,057	△ 2,190,678
減 価 償 却 費	16,232,073	17,681,079	1,449,006	
未 収 受 信 料 欠 損 償 却 費	83,808,524	78,157,479	△ 5,651,045	
	9,502,535	9,099,293	△ 403,242	
経 常 事 業 収 支 差 金	(5.2) 36,339,172	(2.4) 16,375,901	△ 19,963,271	
経 常 事 業 外 収 支	経 常 事 業 外 収 入	(0.8) 5,593,461	(1.0) 7,074,907	1,481,445
	財 務 収 入	2,129,678	2,824,254	694,576
	雑 収 入	3,463,783	4,250,653	786,869
	経 常 事 業 外 支 出	(0.0) 49,183	(0.0) 172,899	123,716
	財 務 費	49,183	172,899	123,716
経 常 事 業 外 収 支 差 金	(0.8) 5,544,278	(1.0) 6,902,007	1,357,729	
経 常 収 支 差 金	(6.0) 41,883,450	(3.4) 23,277,909	△ 18,605,541	
特 別 収 支	特 別 収 入	(0.6) 4,663,668	(1.0) 6,839,468	2,175,800
	固 定 資 産 売 却 益	4,440,963	6,834,839	2,393,876
	固 定 資 産 受 贈 益	144	4,628	4,483
	そ の 他 の 特 別 収 入	222,560	—	△ 222,560
	特 別 支 出	(0.9) 6,513,118	(0.6) 3,810,778	△ 2,702,339
	固 定 資 産 売 却 損	9,936	5,589	△ 4,346
	固 定 資 産 除 却 損	2,508,988	1,734,809	△ 774,178
そ の 他 の 特 別 支 出	3,994,192	2,070,378	△ 1,923,814	
当 期 事 業 収 支 差 金	(5.7) 40,034,001	(3.8) 26,306,599	△ 13,727,402	
当 期 事 業 収 支 差 金	40,034,001	26,306,599	△ 13,727,402	
事 業 収 支 剰 余 金	40,034,001	26,306,599	△ 13,727,402	

注 () 内は、経常事業収入を100とした比率(%)であります。

経常事業収支

令和4年度の経常事業収入6,917億5,905万円に対し、経常事業支出は6,753億8,314万9千円であり、差し引き経常事業収支差金は163億7,590万1千円であります。

令和3年度の経常事業収入7,001億8,302万1千円、経常事業支出6,638億4,384万8千円と比べ、経常事業収入は84億2,397万円の減少、経常事業支出は115億3,930万1千円の増加であります。

経常事業収入

令和4年度の経常事業収入は、受信料の減少等により、令和3年度に比べ減少しております。なお、その内容は次表のとおりであります。

(単位 千円)

区 分	令和3年度	令和4年度	増 減
受信料	689,675,717	681,645,607	△ 8,030,110
交付金収入	3,860,378	3,762,347	△ 98,031
副次収入	6,646,925	6,351,096	△ 295,829
合 計	700,183,021	691,759,050	△ 8,423,970

(1) 受信料

(単位 千円)

区 分	令和3年度	令和4年度	増 減
基本受信料	498,998,012	492,512,474	△ 6,485,538
衛星付加受信料	190,677,704	189,133,132	△ 1,544,571
合 計	689,675,717	681,645,607	△ 8,030,110

なお、有料受信契約件数の増減状況は、次表のとおりであります。

(単位 千件)

区 分	令和3年度	令和4年度
地上契約	年度初頭	19,619
	増 加	△ 98
	年度末	19,521
衛星契約	年度初頭	22,061
	増 加	△ 46
	年度末	22,015
特別契約	年度初頭	13
	増 加	1
	年度末	14
契約総数	年度初頭	41,693
	増 加	△ 143
	年度末	41,550

(2) 交付金収入

(単位 千円)

区 分	令和3年度	令和4年度	増 減
国際放送関係交付金	3,594,000	3,594,000	—
選挙放送関係交付金	266,378	168,347	△ 98,031
合 計	3,860,378	3,762,347	△ 98,031

- 注1 国際放送関係交付金は、国際放送実施経費のうち、放送法第65条に基づき実施した国際放送に要する費用を、同法第67条に基づき、総務省所管一般会計から受け入れたものであります。
- 2 選挙放送関係交付金は、公職選挙法第150条及び第151条に基づき実施した政見放送及び経歴放送に要する費用を、同法第263条及び第264条に基づき、総務省所管一般会計等から受け入れたものであります。

(3) 副次収入

(単位 千円)

区 分	令和3年度	令和4年度	増 減
一般業務収入	5,675,183	5,236,461	△ 438,721
放送番組等有料配信収入	59,774	65,861	6,087
受託業務等収入	911,968	1,048,773	136,804
合 計	6,646,925	6,351,096	△ 295,829

- 注1 放送番組等有料配信収入は、放送法第20条第2項第2号及び第3号の業務のうち、専ら受信料を財源として行うもの以外による収入であり、「一般勘定」に対するコンテンツ使用料と「有料インターネット活用業務勘定」において間接経費として発生した減価償却費相当額を「一般勘定」に受け入れたものであります。
- 2 受託業務等収入は、放送法第20条第3項に基づき実施した業務による収入であり、「受託業務等勘定」において間接経費として発生した人件費、減価償却費等相当額と当期事業収支差金を「一般勘定」に受け入れたものであります。

経常事業支出

令和4年度の経常事業支出は、国内放送費の増等により、令和3年度に比べ増加しております。
なお、その内容は次表のとおりであります。

(単位 千円)

区 分	令和3年度	令和4年度	増 減
国内放送費	296,720,934	319,385,261	22,664,326
国際放送費	20,530,751	20,769,644	238,893
国内放送番組等配信費	9,798,795	11,767,338	1,968,543
国際放送番組等配信費	2,096,278	2,582,224	485,946
契約収納費	48,609,032	41,715,409	△ 6,893,622
受信対策費	662,275	609,417	△ 52,858
広報費	5,550,523	5,823,819	273,296
調査研究費	7,215,138	7,039,473	△ 175,664
給与	111,409,249	111,235,648	△ 173,600
退職手当・厚生費	51,707,736	49,517,057	△ 2,190,678
共通管理費	16,232,073	17,681,079	1,449,006
減価償却費	83,808,524	78,157,479	△ 5,651,045
未収受信料欠損償却費	9,502,535	9,099,293	△ 403,242
合 計	663,843,848	675,383,149	11,539,301

(1) 国内放送費 (単位 千円)

区 分	令和3年度	令和4年度	増 減
番組費	227,047,351	248,721,236	21,673,885
技術運用費	69,673,583	70,664,024	990,441
合 計	296,720,934	319,385,261	22,664,326

注1 番組費は、国内放送番組の制作に要する経費及び報道取材に要する経費等であります。

2 技術運用費は、放送所施設等の維持運用に要する経費及び放送番組の送信に要する経費であります。

(2) 国際放送費 (単位 千円)

区 分	令和3年度	令和4年度	増 減
ラジオ国際放送費	2,842,243	2,610,054	△ 232,189
テレビジョン国際放送費	17,688,507	18,159,590	471,082
合 計	20,530,751	20,769,644	238,893

注 ラジオ国際放送費及びテレビジョン国際放送費は、国際放送番組の制作及び送信に要する経費であります。

(3) 国内放送番組等配信費 (単位 千円)

区 分	令和3年度	令和4年度	増 減
常時同時配信等業務費	3,770,663	4,966,379	1,195,716
国内配信費	6,028,132	6,800,958	772,826
合 計	9,798,795	11,767,338	1,968,543

注1 常時同時配信等業務費は、常時同時配信・見逃し番組配信に要する経費であります。

2 国内配信費は、国内放送の放送番組等のウェブサイト制作等に要する経費であります。

(4) 国際放送番組等配信費 (単位 千円)

区 分	令和3年度	令和4年度	増 減
国際配信費	2,096,278	2,582,224	485,946

注 国際配信費は、国際放送及び協会国際衛星放送の放送番組等のウェブサイト制作等に要する経費であります。

(5) 契約収納費 (単位 千円)

区 分	令和3年度	令和4年度	増 減
契約収納業務推進費	32,163,889	25,888,538	△ 6,275,351
契約収納業務運営費	16,445,142	15,826,871	△ 618,270
合 計	48,609,032	41,715,409	△ 6,893,622

注1 契約収納業務推進費は、受信契約の取次、受信料の未収対策等に要する経費であります。

2 契約収納業務運営費は、受信料の請求・収納、契約収納業務の管理等に要する経費であります。

(6) 受信対策費 (単位 千円)

区 分	令和3年度	令和4年度	増 減
受信改善費	21,807	18,870	△ 2,936
受信対策推進費	640,468	590,547	△ 49,921
合 計	662,275	609,417	△ 52,858

注1 受信改善費は、受信障害対策に要する経費であります。

2 受信対策推進費は、受信相談、受信技術指導及び受信対策に共通して要する経費であります。

(7) 広報費 (単位 千円)

区 分	令和3年度	令和4年度	増 減
視聴者意向収集費	4,228,937	3,666,144	△ 562,793
広報推進費	1,312,705	2,107,680	794,975
放送番組等配信広報費	8,880	49,995	41,114
合 計	5,550,523	5,823,819	273,296

注1 視聴者意向収集費は、視聴者の意向の受けとめに要する経費であります。

2 広報推進費は、事業活動の周知に要する経費であります。

3 放送番組等配信広報費は、放送番組等配信業務の周知に要する経費であります。

(8) 調査研究費 (単位 千円)

区 分	令和3年度	令和4年度	増 減
番組調査研究費	1,090,161	994,264	△ 95,897
技術調査研究費	6,124,976	6,045,209	△ 79,767
合 計	7,215,138	7,039,473	△ 175,664

注 番組調査研究費及び技術調査研究費は、放送及びその受信の進歩発達に必要な調査研究に要する経費であります。

(9) 給 与 (単位 千円)

区 分	令和3年度	令和4年度	増 減
職 員 給 与	111,020,817	110,834,374	△ 186,443
役 員 報 酬	388,431	401,274	12,842
合 計	111,409,249	111,235,648	△ 173,600

注 職員給与は、職員に支給する基本給、基準外賃金、賞与及び諸手当等であります。

(10) 退職手当・厚生費 (単位 千円)

区 分	令和3年度	令和4年度	増 減
退 職 手 当	30,250,729	28,079,083	△ 2,171,646
厚 生 保 健 費	21,457,006	21,437,974	△ 19,032
合 計	51,707,736	49,517,057	△ 2,190,678

注1 退職手当は、役員退任手当及び職員の退職給付費用であります。

2 厚生保健費は、社会保険料の事業主負担分及び職員の福利厚生に要する経費であります。

(11) 共 通 管 理 費 (単位 千円)

区 分	令和3年度	令和4年度	増 減
施 設 管 理 費	6,583,813	7,119,824	536,011
職 員 管 理 費 其 他	9,648,259	10,561,255	912,995
合 計	16,232,073	17,681,079	1,449,006

注1 施設管理費は、局舎・宿舎等施設の維持運用及び公租公課等に要する経費であります。

2 職員管理費その他は、役員交際費、一般事務、企画事務、監査、研修及び転勤に要する経費並びにその他の事業全般に共通して要する経費であります。

3 令和4年度の職員管理費その他のうち役員交際費は5,281千円であります。

(12) 減 価 償 却 費 (単位 千円)

区 分	令和3年度	令和4年度	増 減
減 価 償 却 費	83,808,524	78,157,479	△ 5,651,045

<減価償却費の内訳>

(単位 千円)

区 分	取 得 価 額	令和4年度償却額	償 却 累 計 額	帳 簿 価 額	償却累計率(%)
有 形 固 定 資 産	1,399,520,562	73,803,839	1,050,307,880	349,212,682	75.0
建 物	400,289,920	10,680,255	239,646,225	160,643,695	59.9
構 築 物	187,149,255	7,378,617	128,086,509	59,062,746	68.4
機 械 及 び 装 置	790,977,099	53,652,633	665,671,917	125,305,181	84.2
車 両 及 び 運 搬 具	9,932,217	568,917	9,167,275	764,941	92.3
器 具	11,172,070	1,523,415	7,735,952	3,436,117	69.2
無 形 固 定 資 産	66,751,262	4,262,124	56,323,742	10,427,520	84.4
施 設 利 用 権	2,551,303	169,593	1,382,232	1,169,071	54.2
ソ フ ト ウ ェ ア	64,199,959	4,092,531	54,941,510	9,258,448	85.6
合 計	1,466,271,825	78,065,964	1,106,631,622	359,640,203	75.5

注 損益計算書における令和4年度の減価償却費78,157,479千円は、令和4年度償却額78,065,964千円に、令和3年度において番組勘定に計上した339,909千円を加え、令和4年度において番組勘定に計上した248,394千円を差し引いたものであります。

経常事業外収支

令和4年度の経常事業外収入70億7,490万7千円に対し、経常事業外支出は1億7,289万9千円であり、差し引き経常事業外収支差金は69億200万7千円であります。なお、その内容は次表のとおりであります。

経常事業外収入

(単位 千円)

区 分	令和3年度	令和4年度	増 減
財 務 収 入	2,129,678	2,824,254	694,576
雑 収 入	3,463,783	4,250,653	786,869
合 計	5,593,461	7,074,907	1,481,445

(1) 財 務 収 入

(単位 千円)

区 分	令和3年度	令和4年度	増 減
受 取 利 息	530,499	525,786	△ 4,713
受 取 配 当 金	1,599,178	2,298,468	699,289
合 計	2,129,678	2,824,254	694,576

注1 受取利息は、預金利息、有価証券利息及びその他の金融収入であります。

2 受取配当金は、出資先からの配当収入であります。

(2) 雑 収 入

(単位 千円)

区 分	令和3年度	令和4年度	増 減
雑 収 入	3,463,783	4,250,653	786,869

注 雑収入は、前々年度以前受信料の収納額等であります。

経常事業外支出

(単位 千円)

区 分	令和3年度	令和4年度	増 減
財 務 費	49,183	172,899	123,716
為 替 差 額	49,183	172,853	123,669
その他の財務費	—	46	46

特 別 収 支

令和4年度の特別収入は固定資産売却益等による68億3,946万8千円であり、特別支出は固定資産除却損等による38億1,077万8千円であります。なお、その内容は次表のとおりであります。

特 別 収 入

(単位 千円)

区 分	令和3年度	令和4年度	増 減
固定資産売却益	4,440,963	6,834,839	2,393,876
固定資産受贈益	144	4,628	4,483
その他の特別収入	222,560	—	△ 222,560
合 計	4,663,668	6,839,468	2,175,800

注 固定資産売却益は、主として土地の売却によるものであります。

特 別 支 出

(単位 千円)

区 分	令和3年度	令和4年度	増 減
固定資産売却損	9,936	5,589	△ 4,346
固定資産除却損	2,508,988	1,734,809	△ 774,178
その他の特別支出	3,994,192	2,070,378	△ 1,923,814
合 計	6,513,118	3,810,778	△ 2,702,339

注1 固定資産売却損は、主として機械及び装置の売却によるものであります。

2 固定資産除却損は、主として機械及び装置の除却によるものであります。

3 その他の特別支出は、固定資産減損損失であります。

当 期 事 業 収 支 差 金

令和4年度の当期事業収支差金は、経常事業収支差金163億7,590万1千円に経常事業外収支差金69億200万7千円を加えた経常収支差金232億7,790万9千円に、特別収入68億3,946万8千円を加え、特別支出38億1,077万8千円を差し引いた263億659万9千円であり、その内容は次表のとおりであります。

(単位 千円)

区 分	令和3年度	令和4年度	増 減
当期事業収支差金	40,034,001	26,306,599	△ 13,727,402
事業収支剰余金	40,034,001	26,306,599	△ 13,727,402

注 事業収支剰余金は、翌年度以降の財政安定のための財源として繰り越します。

(有料インターネット活用業務勘定)

有料インターネット活用業務勘定は、放送法第20条第2項第2号及び第3号の業務のうち、専ら受信料を財源として行うもの以外のものに係る勘定であり、その収入及び支出の内容は、次表のとおりであります。

(比較損益計算書)

(単位 千円)

区 分		令和3年度	令和4年度	増 減
経 常 事 業 収 支	経常事業収入	(100.0) 4,611,961	(100.0) 5,469,350	857,389
	放送番組等有料配信収入	4,611,961	5,469,350	857,389
	経常事業支出	(55.4) 2,554,887	(58.3) 3,191,168	636,280
	放送番組等有料配信費	2,370,642	2,986,171	615,529
	広 報 費	29,336	27,891	△ 1,444
	給 与	85,358	95,665	10,306
	退職手当・厚生費	35,554	38,288	2,734
	共通管理費	33,996	42,487	8,491
減価償却費	—	663	663	
経常事業収支差金	(44.6) 2,057,073	(41.7) 2,278,182	221,108	
経 常 事 業 外 収 支	経常事業外収入	(0.2) 10,161	(0.0) 5	△ 10,156
	雑 収 入	10,161	5	△ 10,156
	経常事業外収支差金	(0.2) 10,161	(0.0) 5	△ 10,156
経 常 収 支 差 金	(44.8) 2,067,235	(41.7) 2,278,187	210,952	
当 期 事 業 収 支 差 金	(44.8) 2,067,235	(41.7) 2,278,187	210,952	
当 期 事 業 収 支 差 金	2,067,235	2,278,187	210,952	
繰 越 欠 損 金	2,067,235	2,278,187	210,952	

注 () 内は、経常事業収入を100とした比率(%)であります。

経常事業収支

令和4年度の経常事業収入54億6,935万円に対し、経常事業支出は31億9,116万8千円であり、差し引き経常事業収支差金は22億7,818万2千円であります。

令和3年度の経常事業収入46億1,196万1千円、経常事業支出25億5,488万7千円と比べ、経常事業収入は8億5,738万9千円の増加、経常事業支出は6億3,628万円の増加であります。

経常事業収入

(単位 千円)

区 分	令和3年度	令和4年度	増 減
放送番組等有料配信収入	4,611,961	5,469,350	857,389
視 聴 料 収 入	4,515,441	5,309,801	794,360
事業者提供料収入	96,519	159,548	63,029

経常事業支出

(単位 千円)

区 分	令和3年度	令和4年度	増 減
放送番組等有料配信費	2,370,642	2,986,171	615,529
広 報 費	29,336	27,891	△ 1,444
給 与	85,358	95,665	10,306
退職手当・厚生費	35,554	38,288	2,734
共通管理費	33,996	42,487	8,491
減価償却費	—	663	663
合 計	2,554,887	3,191,168	636,280

(1) 放送番組等有料配信費

(単位 千円)

区 分	令和3年度	令和4年度	増 減
放送番組等有料配信費	2,370,642	2,986,171	615,529

注 放送番組等に係る協会の著作権の使用料は54,693千円、放送番組等に係る協会以外の著作権の使用料は587,707千円であります。

(2) 広 報 費

(単位 千円)

区 分	令和3年度	令和4年度	増 減
広 報 費	29,336	27,891	△ 1,444

注 広報費は、事業活動の周知及び普及促進に要する経費であります。

(3) 給 与

(単位 千円)

区 分	令和3年度	令和4年度	増 減
給 与	85,358	95,665	10,306

(4) 退職手当・厚生費 (単位 千円)

区 分	令和3年度	令和4年度	増 減
退職手当・厚生費	35,554	38,288	2,734

(5) 共通管理費 (単位 千円)

区 分	令和3年度	令和4年度	増 減
共通管理費	33,996	42,487	8,491

注 共通管理費は、事業全般に共通して要する経費であります。

(6) 減価償却費 (単位 千円)

区 分	令和3年度	令和4年度	増 減
減価償却費	—	663	663

<減価償却費の内訳> (単位 千円)

区 分	取得価額	令和4年度償却額	償却累計額	帳簿価額	償却累計率(%)
有形固定資産	9,949	663	663	9,286	6.7
器具	9,949	663	663	9,286	6.7

経常事業外収支

令和4年度の経常事業外収入は5千円であり、これにより経常事業外収支差金は5千円であります。なお、その内容は次表のとおりであります。

経常事業外収入

(単位 千円)

区 分	令和3年度	令和4年度	増 減
雑収入	10,161	5	△ 10,156

当期事業収支差金

令和4年度の当期事業収支差金は、経常事業収支差金22億7,818万2千円に経常事業外収支差金5千円を加えた22億7,818万7千円であり、その内容は次表のとおりであります。

(単位 千円)

区 分	令和3年度	令和4年度	増 減
当期事業収支差金	2,067,235	2,278,187	210,952
繰越欠損金	2,067,235	2,278,187	210,952

(受託業務等勘定)

受託業務等勘定は、放送法第20条第3項に基づき実施した業務に係る勘定であり、その収入及び支出の内容は、次表のとおりであります。

(比較損益計算書)

(単位 千円)

区 分		令和3年度	令和4年度	増 減
経 常 事 業 収 支	経 常 事 業 収 入	(100.0) 1,033,859	(100.0) 1,162,225	128,365
	受 託 業 務 等 収 入	1,033,859	1,162,225	128,365
	経 常 事 業 支 出	(84.1) 869,903	(83.9) 974,958	105,055
	受 託 業 務 等 費	869,903	974,958	105,055
	経 常 事 業 収 支 差 金	(15.9) 163,956	(16.1) 187,266	23,309
当 期 事 業 収 支 差 金		(15.9) 163,956	(16.1) 187,266	23,309
当 期 事 業 収 支 差 金		163,956	187,266	23,309
一 般 勘 定 へ の 繰 入 れ		163,956	187,266	23,309

注 () 内は、経常事業収入を100とした比率(%)であります。

経 常 事 業 収 支

令和4年度の経常事業収入11億6,222万5千円に対し、経常事業支出は9億7,495万8千円であり、差し引き経常事業収支差金は1億8,726万6千円であります。

令和3年度の経常事業収入10億3,385万9千円、経常事業支出8億6,990万3千円と比べ、経常事業収入は1億2,836万5千円の増加、経常事業支出は1億505万5千円の増加であります。

経 常 事 業 収 入

(単位 千円)

区 分	令和3年度	令和4年度	増 減
受 託 業 務 等 収 入	1,033,859	1,162,225	128,365
1 号 業 務 収 入	932,222	1,092,782	160,560
2 号 業 務 収 入	101,637	69,442	△ 32,194

注1 1号業務収入は、協会の保有する施設又は設備を一般の利用に供し、又は賃貸することによる収入であります。

2 2号業務収入は、委託により放送番組等を制作することによる収入等であります。

経常事業支出

(単位 千円)

区 分	令和3年度	令和4年度	増 減
受託業務等費	869,903	974,958	105,055
1号業務費	777,142	911,439	134,296
2号業務費	92,760	63,519	△ 29,240

注1 1号業務費は、一般の利用に供し、又は賃貸した協会の保有する施設又は設備の減価償却費等であります。

2 2号業務費は、委託により放送番組等の制作に要した人件費等であります。

当期事業収支差金

令和4年度の当期事業収支差金は、経常事業収支差金1億8,726万6千円であり、その内容は次表のとおりであります。

なお、当期事業収支差金は、一般勘定の副次収入へ繰り入れております。

(単位 千円)

区 分	令和3年度	令和4年度	増 減
当期事業収支差金	163,956	187,266	23,309
一般勘定への繰入れ	163,956	187,266	23,309

4. 3 金融商品の時価に関する事項

(1) 金融商品の状況に関する事項

協会は、資金の運用にあたっては、短期の預金（定期預金や譲渡性預金）及び長期の公社債に限定して運用しております。短期の運用については、金融機関の財政状況等を踏まえて運用対象機関を絞り込むとともに、長期の運用については、国債、政府保証債及び格付けの高い事業債を購入し、リスク低減を図っております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次表のとおりであります。なお、現金は注記を省略しており、預金、未払金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額にほぼ等しいことから、注記を省略しております。

(単位 千円)

区 分	貸借対照表計上額	時 価	差 額
有 価 証 券	733,259,164	732,185,650	△ 1,073,514
満期保有目的の債券	322,259,164	321,185,650	△ 1,073,514
譲 渡 性 預 金	411,000,000	411,000,000	—

注 関係会社出資及びその他の出資 11,875,075 千円については、市場価格がない株式等に該当するため、「(2) 金融商品の時価等に関する事項 有価証券」には含めておりません。

(3) 保有する有価証券の状況

ア 保有する有価証券の銘柄及び資産区分の内訳 (令和 5 年 3 月 31 日現在) (単位 千円)

区 分	有 価 証 券	長期保有有価証券	建設積立資産	合 計
満期保有目的の債券	57,600,000	95,339,929	169,319,235	322,259,164
国 債	—	11,759,164	—	11,759,164
政 府 保 証 債	—	—	5,900,000	5,900,000
非 政 府 保 証 債	17,700,000	30,980,765	59,219,235	107,900,000
地 方 債	—	14,500,000	7,000,000	21,500,000
事 業 債	39,900,000	38,100,000	97,200,000	175,200,000
譲 渡 性 預 金	411,000,000	—	—	411,000,000
合 計	468,600,000	95,339,929	169,319,235	733,259,164

イ 満期保有目的の債券の内訳 (令和 5 年 3 月 31 日現在) (単位 千円)

区 分	貸借対照表計上額	時 価	差 額	摘 要
国 債	11,759,164	11,726,620	△ 32,544	
政 府 保 証 債	5,900,000	5,949,360	49,360	日本高速道路保有・債務返済機構債券ほか
非 政 府 保 証 債	107,900,000	107,711,240	△ 188,760	住宅金融支援機構債券ほか
地 方 債	21,500,000	21,352,600	△ 147,400	共同発行市場公募地方債ほか
事 業 債	175,200,000	174,445,830	△ 754,170	㈱ホンダファイナンス社債ほか
合 計	322,259,164	321,185,650	△ 1,073,514	

(4) 満期保有目的の債券等の今後の償還予定額（令和5年3月31日現在）

（単位 千円）

区 分	貸借対照表計上額	1 年 以 内	1 年超 5 年以内	5 年超 1 0 年以内
満期保有目的の債券				
国 債	11,759,164	—	999,454	10,759,709
政府保証債	5,900,000	—	5,900,000	—
非政府保証債	107,900,000	17,700,000	74,000,000	16,200,000
地方債	21,500,000	—	9,000,000	12,500,000
事業債	175,200,000	39,900,000	122,400,000	12,900,000
譲渡性預金	411,000,000	411,000,000	—	—
合 計	733,259,164	468,600,000	212,299,454	52,359,709

(5) 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

有価証券は、有価証券、長期保有有価証券及び建設積立資産の合計であります。

有価証券のうち譲渡性預金については、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

有価証券のうち満期保有目的の債券は相場価格を用いて評価しております。

金融商品の時価の分類とその時価は、次のとおりであります。

国債は、活発な市場で取引されているため、レベル1の時価に分類しており、その時価は11,726,620千円であります。政府保証債、非政府保証債、地方債及び事業債は、市場での取引頻度が低く、活発な市場における相場価格とは認められないため、レベル2の時価に分類しており、その時価は政府保証債5,949,360千円、非政府保証債107,711,240千円、地方債21,352,600千円、事業債174,445,830千円であります。

4. 4 子会社及び関連会社に対する債権及び債務

債 権

短期債権（未収金）

（単位 千円）

会 社 名	令和3年度末	令和4年度末	増 減
株NHKエンタープライズ	1,516,261	1,516,986	724
株NHKエデュケーショナル	565,162	587,690	22,528
株日本国際放送	335,008	431,595	96,586
株NHKプロモーション	17,221	279,771	262,549
株NHKグローバルメディアサービス	128,355	134,080	5,724
株NHK出版	50,973	31,211	△ 19,762
株放送衛星システムの	13,168	24,734	11,565
その他	36,635	23,467	△ 13,168
合 計	2,662,786	3,029,536	366,749

債 務

短期債務（未払金）

（単位 千円）

会 社 名	令和 3 年度末	令和 4 年度末	増 減
株NHKエンタープライズ	12,139,987	10,154,583	△ 1,985,404
株NHKテクノロジーズ	7,813,298	6,630,172	△ 1,183,126
株NHKエデュケーショナル	3,275,471	3,049,818	△ 225,652
株NHKグローバルメディアサービス	3,613,483	2,810,905	△ 802,577
株NHKア ー ト	1,776,741	1,961,348	184,606
NHK営業サービス(株)	974,013	980,576	6,562
株NHKプロモーション	508,253	912,662	404,409
そ の 他	1,827,554	1,599,587	△ 227,966
合 計	31,928,804	28,099,656	△ 3,829,148

4. 5 子会社及び関連会社との取引高の総額

（単位 千円）

区 分	令和 3 年度	令和 4 年度	増 減
収 入 総 額	5,988,074	7,022,287	1,034,212
支 出 総 額	168,845,410	171,574,506	2,729,095

4. 6 関連公益法人等の基本財産に対する出えん金及び寄付金

該当事項はありません。

4. 7 役員との間の取引による債権債務に関する事項

該当事項はありません。

4. 8 関連当事者との取引

記載すべき取引はありません。

4. 9 担保提供に関する事項

該当事項はありません。

4. 10 重要な係争事件に係る損害賠償義務等に関する事項

該当事項はありません。

4. 1 1 収益認識に関する事項

(1) 収益の分解情報

(単位 千円)

区 分	令和4年度 令和4年4月1日~令和5年3月31日
受 信 料	681,645,607
そ の 他	15,630,384
合 計	697,275,991

注 その他は交付金収入、副次収入等であります。

(2) 収益を理解するための基礎となる情報

「2 財務諸表の作成に関する重要な会計方針 2.5 収益の計上基準」に同様の内容を記載しております。

(3) 当期及び翌期以降の収益の金額を理解するための情報

受信料前受金は、通常、受信契約者から前払いで受信料を受領した場合に計上され、収益の認識に伴い取り崩されます。

4. 1 2 比較キャッシュ・フロー計算書

(協会全体)

(単位 千円)

区 分	令和 3 年度	令和 4 年度	増 減
I 事業活動によるキャッシュ・フロー			
当期事業収支差金	42,101,236	28,584,786	△ 13,516,449
減価償却費	83,767,170	78,066,627	△ 5,700,542
退職給付引当金の増減額	2,899,541	1,973,350	△ 926,191
前払年金費用の増減額	278,669	624,591	345,921
役員退任引当金の増減額	22,530	4,690	△ 17,840
未収受信料欠損引当金の増減額	△ 429,000	△ 543,000	△ 114,000
国際催事放送権料引当金の増減額	△ 8,088,098	△ 3,477,804	4,610,294
東京オリンピック・パラリンピック 関連費用引当金の増減額	△ 18,000,000	—	18,000,000
受取利息及び受取配当金	△ 2,129,678	△ 2,824,254	△ 694,576
固定資産売却益	△ 4,440,963	△ 6,834,839	△ 2,393,876
固定資産受贈益	△ 144	△ 4,628	△ 4,483
固定資産除却損	2,508,988	1,734,809	△ 774,178
固定資産売却損	9,936	5,589	△ 4,346
受信料未収金の増減額	266,197	580,380	314,182
番組勘定の増減額	3,468,792	440,684	△ 3,028,107
未収金の増減額	△ 1,246,522	△ 91,680	1,154,842
前払費用の増減額	884,676	△ 6,705	△ 891,381
未払金の増減額	5,968,371	△ 5,867,922	△ 11,836,294
未払消費税等の増減額	△ 7,443,939	1,752,593	9,196,532
受信料前受金の増減額	△ 2,635,457	△ 748,409	1,887,047
その他	1,010,569	3,027,789	2,017,220
事業活動によるキャッシュ・フロー	98,772,876	96,396,647	△ 2,376,228
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出	△ 204,500,000	△ 129,000,000	75,500,000
定期預金の払戻による収入	184,500,000	129,000,000	△ 55,500,000
有価証券の取得による支出	△ 901,000,000	△ 908,000,000	△ 7,000,000
有価証券の売却・償還による収入	948,500,000	924,000,000	△ 24,500,000
関係会社株式の取得による支出	—	△ 1,000,000	△ 1,000,000
固定資産の取得による支出	△ 71,545,219	△ 57,721,410	13,823,809
固定資産の売却による収入	4,519,155	2,124,368	△ 2,394,787
長期保有有価証券の取得による支出	△ 59,986,588	△ 59,969,380	17,208
差入保証金の増減額	196,171	241,812	45,640
利息及び配当金の受取額	2,141,516	2,797,432	655,916
その他	△ 3,837	△ 77,600	△ 73,762
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 97,178,801	△ 97,604,776	△ 425,975
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
リース債務返済による支出	△ 1,277,090	△ 1,064,676	212,414
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,277,090	△ 1,064,676	212,414
IV 現金及び現金同等物の増減額	316,984	△ 2,272,804	△ 2,589,789
V 現金及び現金同等物の期首残高	11,997,271	12,314,256	316,984
VI 現金及び現金同等物の期末残高	12,314,256	10,041,451	△ 2,272,804

注 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に表示されている科目の金額との関係は、次表のとおりであります。

	(令和3年度)	(単位 千円) (令和4年度)
1) 現金及び預金勘定	72,314,256	70,041,451
2) 預入期間が3か月を超える定期預金	△ 60,000,000	△ 60,000,000
3) 取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)	—	—
現金及び現金同等物(1+2+3)	12,314,256	10,041,451

4. 1 3 インターネット活用業務に係る費用の明細

(1) 受信料財源インターネット活用業務費用明細表

令和4年4月1日から
令和5年3月31日まで

(一 般 勘 定)

(単位 千円)

科 目	二 号 業 務	国 内 インターネット 活用業務			左 外 以 業 務	記 の 務	国 際 インターネット 活用業務	三 号 業 務	合 計
		常 時 同 時 配 信 等 業 務							
国 内 放送 番組等 配信費	コ ン テ ン ツ 制 作 業 務 費	6,240,199	6,240,199	1,533,603	4,706,596	—	—	—	6,240,199
	コ ン テ ン ツ 制 作 設 備 費	425,651	425,651	107,009	318,641	—	—	—	425,651
	配 業 務 信 費	970,905	970,905	888,028	82,877	—	—	—	970,905
	配 設 備 信 費	3,068,231	3,068,231	1,637,327	1,430,903	—	—	—	3,068,231
	認 業 務 証 費	273,702	273,702	273,702	—	—	—	—	273,702
	認 設 備 証 費	281,770	281,770	281,770	—	—	—	—	281,770
	視 聴 者 費	244,939	244,939	244,939	—	—	—	—	244,939
	企 画 費	199,597	199,597	—	199,597	—	—	—	199,597
	開 発 費	62,341	62,341	—	62,341	—	—	—	62,341
小 計	11,767,338	11,767,338	4,966,379	6,800,958	—	—	—	11,767,338	
国 際 放送 番組等 配信費	業 務 連 費	1,525,028	—	—	—	1,525,028	—	—	1,525,028
	設 備 連 費	1,057,196	—	—	—	1,057,196	—	—	1,057,196
	小 計	2,582,224	—	—	—	2,582,224	—	—	2,582,224
広 報 費	49,995	49,995	49,995	—	—	—	—	49,995	
給 与	2,345,131	2,119,224	365,754	1,753,470	225,907	—	—	2,345,131	
退 職 手 当 ・ 厚 生 費	1,046,285	945,496	163,182	782,314	100,789	—	—	1,046,285	
共 通 管 理 費	218,496	180,435	67,499	112,935	38,061	—	—	218,496	
減 価 償 却 費	750,987	741,996	325,631	416,365	8,990	—	—	750,987	
合 計	18,760,460	15,804,487	5,938,442	9,866,044	2,955,973	—	—	18,760,460	
費 用 の 上 限	20,000,000					100,000			

注1 この表において、「費用の上限」とは、実施基準に定める受信料財源インターネット活用業務の実施に要する費用の上限であります。

2 区分経理の実施方法等（放送法施行規則第34条第3項第4号ツ～ナ）については、令和4年度の「インターネット活用業務実施計画」によっております。

(2) 有料インターネット活用業務費用明細表

令和4年4月1日から
令和5年3月31日まで

(有料インターネット活用業務勘定)

(単位 千円)

科 目		金 額
放送番組等 有料配信費	コンテンツ制作業務費	931,702
	コンテンツ制作設備費	18,079
	配信業務費	122,924
	配信設備費	346,310
	認証決済業務費	1,291,509
	認証決済設備費	223,119
	利用者対応費	52,525
	小 計	2,986,171
	広 報 費	27,891
	給 与	95,665
	退職手当・厚生費	38,288
	共通管理費	42,487
	減価償却費	663
	合 計	3,191,168

5 重要な後発事象に関する事項

(還元目的積立金の新設)

放送法及び放送法施行規則の還元目的積立金に関する規定が令和5年4月20日に施行されたことを受け、協会は、電波法及び放送法の一部を改正する法律（令和4年6月10日法律第63号）附則第8条及び放送法施行規則等の一部を改正する省令（令和5年4月14日総務省令第38号）附則第3条の規定に基づき、令和5年6月27日に予定されている経営委員会における令和4年度の財務諸表の議決を経た後、192,000,000千円を繰越剰余金から還元目的積立金に組み替えます。

これにより、令和5年度において、協会の貸借対照表の純資産の部の剰余金に還元目的積立金192,000,000千円が新たに計上され、繰越剰余金が同額減少します。

6 貸借対照表及び損益計算書についての勘定相互間の相殺消去等

(貸借対照表)

令和5年3月31日現在

(単位 千円)

科 目	一 般 勘 定	有料インターネット活用業務勘定	受託業務等勘定	相殺消去等	合 計
流 動 資 産 合 計	560,510,361	747,534	167,256	△ 687,924	560,737,227
現金及び預金	70,041,451	—	—	—	70,041,451
受信料未収金	3,923,719	—	—	—	3,923,719
有 価 証 券	468,600,000	—	—	—	468,600,000
番 組 勘 定	6,240,790	—	—	—	6,240,790
前 払 費 用	2,396,132	786	—	—	2,396,919
有料インターネット活用 業務勘定短期貸付金	609,001	—	—	△ 609,001	—
受託業務等勘定短期貸付金	78,922	—	—	△ 78,922	—
未 収 金	6,414,499	746,747	167,256	—	7,328,503
その他の流動資産	2,205,843	—	—	—	2,205,843
固 定 資 産 合 計	567,234,442	9,286	—	—	567,243,729
有 形 固 定 資 産	426,180,175	9,286	—	—	426,189,462
建 物	160,643,695	—	—	—	160,643,695
構 築 物	59,062,746	—	—	—	59,062,746
機 械 及 び 装 置	125,305,181	—	—	—	125,305,181
車 両 及 び 運 搬 具	764,941	—	—	—	764,941
器 具	3,436,117	9,286	—	—	3,445,404
土 地	53,853,575	—	—	—	53,853,575
建 設 仮 勘 定	23,113,917	—	—	—	23,113,917
無 形 固 定 資 産	11,982,527	—	—	—	11,982,527
無 形 固 定 資 産	11,982,527	—	—	—	11,982,527
出 資 そ の 他 の 資 産	129,071,739	—	—	—	129,071,739
長期保有有価証券	95,339,929	—	—	—	95,339,929
出 資	11,875,075	—	—	—	11,875,075
長期前払費用	257,200	—	—	—	257,200
前払年金費用	18,501,097	—	—	—	18,501,097
その他の出資その他の資産	3,098,435	—	—	—	3,098,435
特 定 資 産 合 計	169,319,235	—	—	—	169,319,235
建 設 積 立 資 産	169,319,235	—	—	—	169,319,235
資 産 合 計	1,297,064,038	756,820	167,256	△ 687,924	1,297,300,191

(単位 千円)

科 目	一 般 勘 定	有料インターネット活用業務勘定	受託業務等勘定	相殺消去等	合 計
流 動 負 債 合 計	241,390,856	1,465,915	167,256	△ 687,924	242,336,104
一般勘定短期借入金	—	609,001	78,922	△ 687,924	—
未 払 金	66,797,561	714,610	44,761	—	67,556,933
未 払 費 用	24,333,040	—	—	—	24,333,040
未払消費税等	3,297,854	85,257	23,193	—	3,406,305
受信料前受金	145,117,251	—	—	—	145,117,251
短期リース債務	631,126	2,188	—	—	633,315
その他の流動負債	1,214,021	54,857	20,379	—	1,289,258
固 定 負 債 合 計	168,426,713	8,026	—	—	168,434,739
退職給付引当金	134,355,963	—	—	—	134,355,963
役員退任引当金	145,560	—	—	—	145,560
国際催事放送権料引当金	32,853,094	—	—	—	32,853,094
長期リース債務	444,256	8,026	—	—	452,282
その他の固定負債	627,838	—	—	—	627,838
負 債 合 計	409,817,569	1,473,941	167,256	△ 687,924	410,770,843
承 継 資 本	163,375	—	—	—	163,375
固定資産充当資本	468,287,164	—	—	—	468,287,164
剰余金(欠損金)	418,795,929	△ 717,121	—	—	418,078,808
純 資 産 合 計	887,246,469	△ 717,121	—	—	886,529,348
負 債 純 資 産 合 計	1,297,064,038	756,820	167,256	△ 687,924	1,297,300,191

(損益計算書)

令和4年4月1日から
令和5年3月31日まで

(単位 千円)

科 目	一 般 勘 定	有料インターネット活用業務勘定	受託業務等勘定	相殺消去等	合 計
経常事業収入	691,759,050	5,469,350	1,162,225	△ 1,114,635	697,275,991
受信料	681,645,607	—	—	—	681,645,607
交付金収入	3,762,347	—	—	—	3,762,347
放送番組等有料配信収入	—	5,469,350	—	—	5,469,350
副次収入	6,351,096	—	—	△ 1,114,635	5,236,461
受託業務等収入	—	—	1,162,225	—	1,162,225
経常事業支出	675,383,149	3,191,168	974,958	△ 927,368	678,621,908
国内放送費	319,385,261	—	—	—	319,385,261
国際放送費	20,769,644	—	—	—	20,769,644
国内放送番組等配信費	11,767,338	—	—	—	11,767,338
国際放送番組等配信費	2,582,224	—	—	—	2,582,224
放送番組等有料配信費	—	2,986,171	—	△ 64,432	2,921,739
受託業務等費	—	—	974,958	△ 861,506	113,452
契約収納費	41,715,409	—	—	—	41,715,409
受信対策費	609,417	—	—	—	609,417
広報費	5,823,819	27,891	—	—	5,851,711
調査研究費	7,039,473	—	—	—	7,039,473
給与	111,235,648	95,665	—	—	111,331,313
退職手当・厚生費	49,517,057	38,288	—	—	49,555,346
共通管理費	17,681,079	42,487	—	△ 1,429	17,722,138
減価償却費	78,157,479	663	—	—	78,158,142
未収受信料欠損償却費	9,099,293	—	—	—	9,099,293
経常事業収支差金	16,375,901	2,278,182	187,266	△ 187,266	18,654,083
経常事業外収入	7,074,907	5	—	—	7,074,913
財務収入	2,824,254	—	—	—	2,824,254
雑収入	4,250,653	5	—	—	4,250,658
経常事業外支出	172,899	—	—	—	172,899
財務費	172,899	—	—	—	172,899
経常事業外収支差金	6,902,007	5	—	—	6,902,013
経常収支差金	23,277,909	2,278,187	187,266	△ 187,266	25,556,096
特別収入	6,839,468	—	—	—	6,839,468
固定資産売却益	6,834,839	—	—	—	6,834,839
固定資産受贈益	4,628	—	—	—	4,628
特別支出	3,810,778	—	—	—	3,810,778
固定資産売却損	5,589	—	—	—	5,589
固定資産除却損	1,734,809	—	—	—	1,734,809
その他の特別支出	2,070,378	—	—	—	2,070,378
当期事業収支差金	26,306,599	2,278,187	187,266	△ 187,266	28,584,786

7 主たる設備の状況

令和4年度末における主たる保有設備の状況は次表のとおりであります。

区 分	土 地		建 物
	面 積	金 額	
	㎡	千円	千円
放 送 会 館 (うち、放送センター)	332,276 (82,646)	34,357,413 (5,079,536)	118,408,267 (16,109,657)
テレビジョン放送所	378,416	812,732	13,240,987
ラジオ放送所	2,142,632	9,865,313	6,698,830
テレビジョン共同受信施設	—	—	—
そ の 他 の 施 設	1,937,689	8,818,115	22,295,610
合 計	4,791,014	53,853,575	160,643,695

区 分	機械及び装置	その他の固定資産	貸借対照表 計上額合計
	千円	千円	千円
放 送 会 館 (うち、放送センター)	93,536,211 (34,304,059)	12,732,193 (4,060,406)	259,034,086 (59,553,660)
テレビジョン放送所	16,998,949	24,036,219	55,088,889
ラジオ放送所	5,939,891	4,600,864	27,104,899
テレビジョン共同受信施設	—	16,510,747	16,510,747
そ の 他 の 施 設	8,830,128	5,393,066	45,336,921
合 計	125,305,181	63,273,092	403,075,544

注1 その他の施設は放送技術研究所及び放送文化研究所等であります。

2 その他の固定資産は構築物、車両、運搬具及び器具であります。

8 収入支出の決算の状況

8.1 収入支出の決算

令和4年度における収入支出の決算の状況は、別表収入支出決算表のとおりであります。

8.2 予算総則の適用

(一般勘定)

(1) 予算総則第6条に基づく予備費の使用	1,411,783 千円
ア 外国為替レートの円安に伴う支出増	1,411,783 千円
国内放送費	728,895 千円
国際放送費	510,035 千円
財務費	172,853 千円
(2) 予算総則第5条第1項に基づく令和5年度への建設費予算の繰越し	6,743,387 千円
ア 放送網設備の整備費	1,195,302 千円
イ 地域放送会館の整備費	82,806 千円
ウ 番組設備等の整備費	5,465,279 千円
(3) 予算総則第5条第2項に基づく令和3年度からの建設費予算の繰越し	5,651,943 千円
ア 放送網設備の整備費	2,476,866 千円
イ 地域放送会館の整備費	104,299 千円
ウ 番組設備等の整備費	3,070,778 千円

(有料インターネット活用業務勘定)

(1) 予算総則第7条に基づく増収額の振当て	437,000 千円
ア 受入れの項及び金額	437,000 千円
放送番組等有料配信収入	437,000 千円
イ 振当ての項及び金額	437,000 千円
放送番組等有料配信費	422,000 千円
給 与	9,000 千円
退職手当・厚生費	4,000 千円
共 通 管 理 費	2,000 千円

(受託業務等勘定)

(1) 予算総則第7条に基づく増収額の振当て	38,184 千円
ア 受入れの項及び金額	38,184 千円
受託業務等収入	38,184 千円
イ 振当ての項及び金額	38,184 千円
受託業務等費	38,184 千円

別 表

収 入 支 出

(一 般 勘 定)

(事 業 収 支)

款	項	予 算	
		当 初 額 (1)	予 算 総 則 に 基
			第 6 条 予 備 費
事 業 収 入		千円	千円
	受 信 料	689,003,511	—
	交 付 金 収 入	670,096,241	—
	副 次 収 入	3,720,555	—
	財 務 収 入	6,112,304	—
	雑 収 入	2,223,411	—
	特 別 収 入	2,250,000	—
		4,601,000	—
事 業 支 出		689,003,511	—
	国 内 放 送 費	318,766,572	728,895
	国 際 放 送 費	21,399,075	510,035
	国 内 放 送 番 組 等 配 信 費	11,840,969	—
	国 際 放 送 番 組 等 配 信 費	2,680,456	—
	契 約 収 納 費	49,134,265	—
	受 信 対 策 費	795,451	—
	広 報 費	6,474,894	—
	調 査 研 究 費	7,517,100	—
	給 与	113,445,973	—
	退 職 手 当 ・ 厚 生 費	50,706,966	—
	共 通 管 理 費	18,539,040	—
	減 価 償 却 費	80,000,000	—
	財 務 費	3,750	172,853
	特 別 支 出	4,699,000	—
	予 備 費	3,000,000	△ 1,411,783
事 業 収 支 差 金		—	—

注 1 事業収支差金の処分の内訳

翌年度以降の財政安定のための繰越金	—	—
-------------------	---	---

2 収入支出決算表における受信料は、未収受信料欠損償却費を控除した金額であります。

決 算 表

令和4年度

額		合 計 (1)+(2) (3)	決 算 額 (4)	予 算 残 額 (3)-(4)
づ く 増 減 額 (2)	増 減 額 計			
千円	千円	千円	千円	千円
—	689,003,511	689,003,511	696,574,133	△ 7,570,622
—	670,096,241	670,096,241	672,546,313	△ 2,450,072
—	3,720,555	3,720,555	3,762,347	△ 41,792
—	6,112,304	6,112,304	6,351,096	△ 238,792
—	2,223,411	2,223,411	2,824,254	△ 600,843
—	2,250,000	2,250,000	4,250,653	△ 2,000,653
—	4,601,000	4,601,000	6,839,468	△ 2,238,468
—	689,003,511	689,003,511	670,267,534	18,735,976
728,895	319,495,467	319,495,467	319,385,261	110,205
510,035	21,909,110	21,909,110	20,769,644	1,139,465
—	11,840,969	11,840,969	11,767,338	73,630
—	2,680,456	2,680,456	2,582,224	98,231
—	49,134,265	49,134,265	41,715,409	7,418,855
—	795,451	795,451	609,417	186,033
—	6,474,894	6,474,894	5,823,819	651,074
—	7,517,100	7,517,100	7,039,473	477,626
—	113,445,973	113,445,973	111,235,648	2,210,324
—	50,706,966	50,706,966	49,517,057	1,189,908
—	18,539,040	18,539,040	17,681,079	857,960
—	80,000,000	80,000,000	78,157,479	1,842,520
172,853	176,603	176,603	172,899	3,703
—	4,699,000	4,699,000	3,810,778	888,221
△ 1,411,783	1,588,217	1,588,217	—	1,588,217
—	—	—	26,306,599	△ 26,306,599
—	—	—	26,306,599	△ 26,306,599

(資本収支)

款	項	予 算		
		当 初 額 (1)	予算総則に基づく増減額 (2)	
			第 5 条 第 2 項 繰 越	増 減 額 計
		千円	千円	千円
資本収入		87,352,000	5,651,943	5,651,943
	減価償却資金受入れ	80,000,000	—	—
	資産受入れ	7,352,000	5,651,943	5,651,943
資本支出		78,340,000	5,651,943	5,651,943
	建設費	75,540,000	5,651,943	5,651,943
	出資	2,800,000	—	—
資本収支差金		9,012,000	—	—

1)前期繰越金 223,170,095 千円

2)令和4年度発生額 38,711,259 千円 (事業収支差金 26,306,599 千円と資本

後期繰越金(1+2) 261,881,355 千円

額			
合計 (1)+(2) (3)	決算額 (4)	繰越額 (5)	予算残額 (3)-(4)-(5)
千円	千円	千円	千円
93,003,943	82,388,967	6,743,387	3,871,588
80,000,000	78,157,479	—	1,842,520
13,003,943	4,231,488	6,743,387	2,029,067
83,991,943	69,984,307	6,743,387	7,264,248
81,191,943	67,279,518	6,743,387	7,169,037
2,800,000	2,704,788	—	95,211
9,012,000	12,404,660	—	△ 3,392,660

収支差金 12,404,660 千円との合計額)

(有料インターネット活用業務勘定)

(事業収支)

款	項	予 算		
		当 初 額 (1)	予 算 総 則 に 基	
			第 7 条 増 収 振 当 て	
事業収入		千円	千円	
	放送番組等有料配信収入	4,679,135	437,000	
	雑収入	4,679,135	437,000	
		—	—	
事業支出		2,759,063	437,000	
	放送番組等有料配信費	2,564,240	422,000	
	広報費	29,423	—	
	給与	86,863	9,000	
	退職手当・厚生費	34,607	4,000	
	共通管理費	41,430	2,000	
	減価償却費	2,500	—	
事業収支差金		1,920,072	—	

注 事業収支差金 2,278,187 千円を含む令和 4 年度末の繰越不足△717,121 千円については、一般
(資本収支)

款	項	予 算		
		当 初 額 (1)	予 算 総 則 に 基 づく 増 減 額	
			(2)	
資本収入		千円	千円	
	減価償却資金受入れ	2,500	—	
		2,500	—	
資本支出		2,500	—	
	建設費	2,500	—	
		—	—	
資本収支差金		—	—	

(受託業務等勘定)

(事業収支)

款	項	予 算		
		当 初 額 (1)	予 算 総 則 に 基	
			第 7 条 増 収 振 当 て	
事業収入		千円	千円	
	受託業務等収入	1,124,041	38,184	
		1,124,041	38,184	
事業支出		936,796	38,184	
	受託業務等費	936,796	38,184	
		—	—	
事業収支差金		187,245	—	

注 事業収支差金 187,266 千円は、一般勘定へ繰り入れております。

額		合 計		決 算 額	予 算 残 額
づく増減額 (2)		(1)+(2)	(3)		
増減額計				(4)	(3)-(4)
千円		千円		千円	千円
437,000		5,116,135		5,469,356	△ 353,221
437,000		5,116,135		5,469,350	△ 353,215
—		—		5	△ 5
437,000		3,196,063		3,191,168	4,894
422,000		2,986,240		2,986,171	68
—		29,423		27,891	1,531
9,000		95,863		95,665	197
4,000		38,607		38,288	318
2,000		43,430		42,487	942
—		2,500		663	1,836
—		1,920,072		2,278,187	△ 358,115

勘定からの短期借入金等をもって補てんしております。

額		決 算 額	予 算 残 額
合 計			
(1)+(2)	(3)	(4)	(3)-(4)
千円		千円	千円
2,500		663	1,836
2,500		663	1,836
2,500		663	1,836
2,500		663	1,836
—		—	—

額		合 計		決 算 額	予 算 残 額
づく増減額 (2)		(1)+(2)	(3)		
増減額計				(4)	(3)-(4)
千円		千円		千円	千円
38,184		1,162,225		1,162,225	△ 0
38,184		1,162,225		1,162,225	△ 0
38,184		974,980		974,958	21
38,184		974,980		974,958	21
—		187,245		187,266	△ 21